

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 6 月 3 日
【会社名】	株式会社リミックスポイント
【英訳名】	Remixpoint, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 川 登
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町20番14号
【電話番号】	0 3 - 6 2 0 6 - 2 2 2 0
【事務連絡者氏名】	管理本部長 足 立 啓 治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町20番14号
【電話番号】	0 3 - 6 2 0 6 - 2 2 2 0
【事務連絡者氏名】	管理本部長 足 立 啓 治
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 無償 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の 行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算し た金額 315,000,000円 (注) 新株予約権の権利行使期間内に行使が行 われない場合及び当社が取得した新株予 約権を消却した場合には、新株予約権の発 行価額の総額に新株予約権の行使に際し て払い込むべき金額の合計額を合算した 金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

発行数	15,000個
発行価格の総額	0円(無償)
発行価格	無償
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成22年6月29日
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社リミックスポイント 管理本部
払込期日	平成22年6月30日
割当日	平成22年6月30日
払込取扱場所	0円(無償)のため該当事項はありません。

- (注) 1. 株式会社リミックスポイント第5回新株予約権証券(以下、「本新株予約権」という。)の発行については、平成22年6月3日開催の取締役会決議において、平成22年6月29日(火)に開催予定の当社第7期定時株主総会における定款一部変更の件(発行可能株式総数の変更)および本新株予約権の発行に関する議案の承認が得られることを条件としております。
2. 申込みの方法は、申込期間内に申込取扱場所に申込みをすることとします。
3. 本新株予約権の募集は第三者割当の方法によります。

(2) 【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条 項付新株予約権付社 債券等の特質	該当事項なし
新株予約権の目的と なる株式の種類	当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。 なお、単元株式数の定めはない。
新株予約権の目的と なる株式の数	当社普通株式15,000株（新株予約権1個につき普通株式1株、ただし、以下に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。 $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の目的株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
新株予約権の行使時 の払込金額	新株予約権1個当たりの出資される財産の価額は、1株当たりの払込価額（以下、「行使価額」という）に新株予約権1個につき割り当てられる株式数を乗じた金額とする。 当初の行使価額は、1株につき金21,000円とする。 なお、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行 1株当たりの普通株式数} \times \text{払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ 上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。 また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ さらに、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価 格の総額	金315,000,000円 本新株予約権の権利行使期間内に行使が行なわれない場合、又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、株式の発行価格の総額は減少する。 上記「新株予約権の目的となる株式の数」欄及び上記「新株予約権の行使時の払込金額」欄の定めにより株式の発行価格の総額は調整されることがある。
新株予約権の行使に より株式を発行する 場合の株式の発行価 格及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行金額 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を、上記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。

	<p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額</p> <p>本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成23年1月31日まで
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>1. 新株予約権の行使請求の受付場所 株式会社リミックスポイント 管理本部</p> <p>2. 取次場所 該当事項なし</p> <p>3. 払込取扱場所 株式会社三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店</p>
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>(1) 当社が消滅会社となる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、又は新設分割計画が当社株主総会又は当社取締役会で承認された場合であって、当社取締役会が取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の割当てを受けた者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項なし。

<p>組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>(1) 当社が、合併等（合併、会社分割、株式交換又は株式移転をいう。ただし、合併については当社が消滅会社となる場合に限る。以下同じ。）を行う場合、合併等の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、各場合に応じ、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「存続会社等」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができる。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、存続会社等は新たに新株予約権を発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って存続会社等の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。</p> <p>(2) 交付する新株予約権の数 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的となる株式の種類は存続会社等の普通株式とし、その数は目的株式数（調整が行われていた場合は調整後目的株式数）に当社株式1株に対する存続会社等の株式の割当比率を乗じて、又は合併等の条件を勘案して合理的に決定し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。</p> <p>(4) 存続会社等の各新株予約権行使に際して出資される財産の価額 存続会社等の各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、合併等の条件を勘案のうえ調整した1株当たりの行使価額に第(3)号に定める新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 存続会社等の新株予約権の行使期間 「新株予約権の行使期間」欄に定める期間とし、交付時に権利行使期間の始期が到来している場合には、合併等の効力発生日より「新株予約権の行使期間」欄に定める期間満了日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄2. に定めるところと同様とする。</p>
	<p>(7) 存続会社等の新株予約権についての行使の条件及び取得事由 「新株予約権の行使の条件欄」及び「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄に定めるところと同様とする。</p> <p>(8) 存続会社等の新株予約権の譲渡制限 存続会社等の新株予約権の譲渡による取得については、存続会社等の取締役会の承認を要する。</p> <p>(9) 新株予約権証券の不発行 存続会社等の新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。</p>

(注) 1. 新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使請求しようとする本新株予約権者は、当社の定める行使請求書に、自己の氏名又は名称及び住所、自己のために開設された当社普通株式の振替を行うための口座（社債、株式等の振替に関する法律（「振替法」という。）第131条第3項に定める特別口座を除く。）のコードその他必要事項を記載してこれに記名捺印したうえ、上記「(2) [新株予約権の内容等]」「新株予約権の行使期間」に定める行使期間中に上記「(2) [新株予約権の内容等]」「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄の「新株予約権の行使請求の受付場所」に提出し、かつ、かかる行使請求の対象となった本新株予約権の数に行使価額を乗じた金額（以下「出資金総額」という。）を現金にて上記「(2) [新株予約権の内容等]」「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄の「払込取扱場所」の当社が指定する口座（以下「指定口座」という。）に振り込むものとする。
- (2) 本項に従い行使請求を行った者は、その後これを撤回することはできない。

2. 新株予約権の権利行使

新株予約権者は、新株予約権の権利行使による取得株式について、新株予約権発行後6ヶ月間は、当該取得株式の全部または一部を譲渡する場合には、当社取締役会の事前承認を得ることとする。

3. 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合の処理

当社は、新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合、その1株に満たない端数の部分を切り捨てる。

4. 株券の不発行

当社は、行使請求により発行する株式に係る株券を発行しない。

5. 新株予約権証券の発行

当社は、新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

6. その他

(1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

(2) 「(2) [新株予約権の内容等]」については、金融商品取引法に基づく本有価証券届出書の届出の効力発生を条件とする。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
315,000,000	31,200,000	283,800,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額です。
- 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 - 行使価額が調整された場合には、払込金額の総額は増加又は減少します。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額は減少します。
 - 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株予約権の行使が行われた場合における当社から財務アドバイザー会社である株式会社さくら財務アドバイザーサービスズ（住所：東京都千代田区、代表取締役：野田洋一郎）への成功報酬として15,750,000円、有価証券届出書等開示書類作成費用として9,550,000円、弁護士及び公認会計士費用として2,500,000円、調査費用として2,000,000円、登記費用として1,192,500円、その他諸経費用として207,500円で合計31,200,000円を予定しております。
 - 発行諸費用の概算額のうち、財務アドバイザー会社への成功報酬は、調達額に応じた料率となっているため、本新株予約権の行使が進まない場合は、その支払成功報酬額は減少いたします。同様に、登記費用には本新株予約権の行使による登記費用も含まれているため、本新株予約権の行使が進まない場合は、登記費用は減少いたします。

(2)【手取金の使途】

a 資金使途

運転資金

研究開発及び事業資金

中国営業拠点開設費用

以下、資金調達の使途と金額を記載いたします。

運転資金 63,400千円

現在の当社の財政状況を鑑み、月々の運転資金へ充当いたします。まずは、本新株予約権の発行決議と同日の取締役会にて決議された新株式発行で調達した資金から充当後、本新株予約権行使による資金を運転資金に充当いたします。内訳は、当社グループの通常業務において発生する支払債務、役員への給与や社会保険料へ充当いたします。

研究開発及び事業資金 170,400千円

当社の安定的かつ機動的な事業運営をおこなうために、経常的に発生する運転資金の他に、第三者割当増資実施後、平成23年3月までの今期中に、研究開発費60,000千円（内訳として、システム構築用サーバ機器等のリース料含む設備投資45,000千円、システムの新規開発とバージョンアップに就く技術開発職5名の増員費用15,000千円）、画像解析ソリューションに就く営業職4名の増員費用10,800千円、コンテンツマネジメントシステム事業に就く営業職4名の増員費用10,800千円と販売促進費や広告宣伝費を含む営業活動費として16,600千円の合計38,200千円、管理部門の3名の増員費用7,200千円、子会社である株式会社ディーシースクエアの中古車査定システムについての新規事業構築費として40,000千円、同じく子会社である株式会社メガディーの携帯電話向け新規コンテンツサービス事業に25,000千円を、本新株予約権の行使により調達した資金の一部を充当いたします。

中国営業拠点開設費用 50,000千円

今回の割当先を通じて、中国市場とその周辺の東アジア地域の市場に向けて、当社グループの事業を展開し、売り上げおよび収益の拡大を図っていく予定であります。まずはその入り口として、中国に営業拠点を開設いたします。その準備費用及び開設費用として、本新株予約権の行使により調達した資金の一部を充当いたします。

調達する資金の支出予定時期は次の通りであります。

(単位：百万
円)

区分	使途	H22/6	H22/7	H22/8	H22/9	H22/10	H22/11	H22/12	H23/1	H23/2	H23/3	期間計
予 約 権 行 使	運転資金				15.9	15.9	15.9	15.7				63.4
	研究開発費					10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	60.0
	営業活動費					8.2	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	38.2
	管理部人員					1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	7.2
	子会社新規事業					65.0						65.0
	中国営業拠点開設費用								50.0			50.0
	月間合計	-	-	-	15.9	100.3	33.1	32.9	67.2	17.2	17.2	283.8

上記支出時期までの資金管理につきましては、銀行預金等の安定的な金融資産で管理する予定であります。

新株予約権はその性質から、株価が行使価額を上回っている場合において、権利行使がなされ、資金調達がおこなわれるため、市場環境により、その行使がおこなわれない場合は、調達資金は減少する可能性があり、平成22年10月以降に実行予定の研究開発及び事業運営に遅れが出るが見込まれます。新株予約権の行使が進まず調達が予定どおりできない場合は支出時期の順に沿って充当して参りますが、随時調達額の状況を見ながら、支出の優先順位を決める予定であり、新規事業や中国営業拠点開設費用よりも、運転資金や研究開発費、営業活動費、管理部人件費など、既存事業の運営費を優先させる予定です。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出に関する特別記載事項】

当社は、本新株予約権の発行の他、社債の償還及び利払等並びに運転資金の資金確保のため、平成22年6月3日開催の取締役会において、平成22年6月29日（火）に開催予定の当社第7期定時株主総会決議の承認を条件として、第三者割当による新株式（以下、「本新株式」という。）の発行を決議しております。第三者割当による本新株式の発行の内容は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式発行の概要

(1) 発行期日	平成22年6月30日
(2) 発行新株式数	17,000株 (うち金銭出資分6,475株、現物出資分10,525株)
(3) 発行価格	1株につき金19,000円
(4) 発行価格の総額	323,000,000円 うち199,975,000円については、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込方法によるものとします
(5) 資本組入額	1株につき金9,500円
(6) 資本組入額の総額	161,500,000円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当による新株式発行
(8) 申込期間	平成22年6月29日（火曜日）
(9) 払込期日	平成22年6月30日（水曜日）
(10) 割当先及び割当株式数	株式会社キング・テック 8,500株 (うち金銭出資分3,237株、現物出資分5,263株) IMグロース1号投資事業有限責任組合 6,000株 (うち金銭出資分2,843株、現物出資分3,157株) 株式会社ストリーム 2,500株 (うち金銭出資分395株、現物出資分2,105株)
(11) 現物出資財産の内容及び価額	株式会社キング・テックが当社に対して有する貸付債権元本100,000千円のうち99,997千円（平成22年6月3日に締結した金銭消費貸借契約に基づく貸付金元本債権）、IMグロース1号投資事業有限責任組合が当社に対して有する貸付債権元本60,000千円のうち59,983千円（平成22年6月3日に締結した金銭消費貸借契約に基づく貸付金元本債権）及び株式会社ストリームが当社に対して有する貸付債権元本40,000千円のうち39,995千円（平成22年6月3日に締結した金銭消費貸借契約に基づく貸付金元本債権）
(12) その他	新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部または一部を譲渡した場合、その内容を当社に書面にて報告する旨の内諾を得ている

(注)1. 上記については、平成22年6月29日（火）開催予定の当社第7期定時株主総会において定款一部変更の件（発行可能株式総数の変更）および新株式発行に関する議案が承認されること並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要

名称	KING TECH SERVICE HK LIMITED
所在地	Room 301, 3/Floor, Sun Hung Kai Centre 30 Harbour Road Wanchai, Hong Kong
国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	株式会社キング・テック 代表取締役社長 王 遠耀 東京都中央区日本橋浜町二丁目10番1号 日伸ビル8階 TEL： 03-5643-2671
代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 王 遠耀
資本金	500,000HKD
事業の内容	コンピュータ関連機器の輸出入及び販売 等
主たる出資者・出資比率 ・出資者の概要	株式会社キング・テック 100%

（注） 割当予定先の概要は、本有価証券届出書提出日現在におけるものです。

名称	IMグロース1号投資事業有限責任組合	
所在地	東京都世田谷区池尻二丁目37番12号 スカイビュー246-701号	
設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合	
組成目的	株式会社の発行する株式、新株予約権の取得及び保有 事業者に対する金銭の新たな貸付	
組成日	平成19年11月5日	
主たる出資者・出資比率 ・出資者の概要	辻川 幸二 39.0% 張 莉莉 24.8% 今井 政司 21.3%（無限責任組員代表者） 株式会社インターマックス 14.2%（無限責任組員） その他 0.7%	
出資金の総額	282,000千円	
無限責任組員	株式会社インターマックス 代表取締役 今井 政司	
無限責任組員の概要	名称	株式会社インターマックス
	所在地	東京都世田谷区弦巻四丁目23番12号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 今井 政司
	事業内容	投資業
	資本金	20,000千円
	主たる出資者及びその出資比率	今井 政司 50.0% 今井 昭夫 25.0% 飯野 重夫 20.0% その他 5.0%

（注）1 . 割当予定先の概要は、本有価証券届出書提出日現在におけるものです。

2. 無限責任組合員である株式会社インターマックスは、平成19年12月5日付で適格機関投資家等特例業務に関する届出を行っており、上記割当予定先には適格機関投資家であるVP第一号投資事業有限責任組合が0.7%出資をしております。
3. IMグロース1号投資事業有限責任組合においては、過去における重要な投資実績はございません。

b 提出者と割当予定先との間の関係

KING TECH SERVICE HK LIMITED

提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません
	人事関係	該当事項はありません
	資金関係	当社と割当予定先の完全親会社である株式会社キング・テックとは平成22年6月3日付にて金銭消費貸借契約を締結しており、当該割当予定先の完全親会社は当社に対して貸付金元本債権100,000千円を有しています(当該貸付金のうち99,997千円が現物出資となります)。
	技術または取引関係	該当事項はありません

(注) 提出者と割当予定先との間の関係は、本有価証券届出書提出日現在におけるものです。

IMグロース1号投資事業有限責任組合

提出者と割当予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません
	人事関係	該当事項はありません
	資金関係	当社と割当予定先とは平成22年6月3日付にて金銭消費貸借契約を締結しており、当該割当予定先は当社に対して貸付金元本債権60,000千円を有しています(当該貸付金のうち59,983千円が現物出資となります)。
	技術または取引関係	該当事項はありません
提出者と無限責任組合員との間の関係	出資関係	該当事項はありません
	人事関係	該当事項はありません
	資金関係	該当事項はありません
	技術または取引関係	該当事項はありません

(注) 提出者と割当予定先との間の関係は、本有価証券届出書提出日現在におけるものです。

c 割当予定先の選定理由

当社は、平成22年3月期連結会計年度業績において、当社子会社の株式評価損とこれに伴うのれん相当額の減損損失の計上などにより、連結当期純利益が636,990千円となりました。この結果、平成22年3月末時点において連結純資産が370,979千円の債務超過となっており、この債務超過の解消が急務となっております。また、1年以内の償還予定の社債及び利息等の合計は135,183千円となっております。このような当社グループの経営状態において、金融機関からの追加借入は困難であり、社債の償還資金及び財務基盤の安定のための研究開発及び事業資金の確保を図るため、今回の第三者割当増資を決定いたしました。

増資における割当先を選定するにあたり、当社が独立性を保ちながら事業を安定継続できる経営環境の再建に向けて、当社グループの経営状態及び経営の基本的な方針について十分な理解があり、その上でご支援いただける投資家を第一に考えております。また、割当先及び発行条件については、既存株主への影響を配慮しつつもある程度譲歩せざるを得ないと判断し、当社としては、支配株主が生じない事、当社サイドで経営権が維持できる事、既存事業の継続維持及び拡大が見込める事を譲れない条件として提示し交渉をおこないました。

また、割当先であるKING TECH SERVICE HK LIMITED(以下、「KTHK」という。)及びIMグロース1号投資事業有限責任組合(以下、「IM」という。)は、当社の財務アドバイザー会社である株式会社さくら財務アドバイザーサービスの代表取締役である野田洋一郎氏によるご紹介であります。

いずれの割当先も前述の当社を取り巻く厳しい事業環境及び当社の財務の現状を充分ご理解いただいております。その上で中長期的視点に立った安定株主として、当社の経営戦略にご協力をいただけるパートナーであると判断しております。

なお、以下の1つの事業会社及び1つの投資事業有限責任組合が割当先であります。

事業会社であるKTHKは、香港にてコンピュータ関連機器の輸出入及び販売をおこなっております。KTHKの完全親会社である株式会社キング・テック(以下、「KT」といい、両社を総称して「KTグループ」という。)は、サーバ、ストレージを中心とした、ハードウェアのソリューションサービスと企画開発を主たる事業としており、幅広いハードウェア製品及びソリューションの販売・保守サービスを国内外にておこなっております。またKTは、Digital China Holdings Ltd.(以下、「DCH」という。)と資本業務提携を締結後、急成長している中国市場に対する売上を大きく拡大しております。なお、DCHは中国最大のITサービスプロバイダーでIBMからパソコン事業を買収したレノボとともに、香港市場に上場している联想ホールディングスグループの主要子会社であります。今回の第三者割当増資と同時に起こすKTとの業務提携により、当社は、KTグループ及びDCHグループを通じて、急速な経済成長を継続している中国市場とその周辺の東アジア地域の市場に向けて、当社グループの事業を展開し、売上及び収益の拡大を図っていく予定であります。具体的には、当社の得意とする画像処理技術を活用して、顧客に対して新たなソリューションと製品の販路拡大ができることや、特に当社グループの国内の特定官公庁等に採用をいただいている犯罪捜査支援システムと国内の大手企業で採用をいただいている中古車査定システムについて、当該業務提携に伴うネットワークを活かし、中国や東アジアの公的機関や大手企業への横展開が期待されます。このような理由から、KTHKを割当先として選定いたしました。なお、KTは、本新株予約権の発行決議と同日の取締役会にて発行を決議した新株式の割当先であります。

IMIは、投資事業有限責任組合に関する法律に基づき平成19年11月に組成されております。IMIは投資事業有限責任組合(ファンド)であるため、直接の事業シナジーはありませんが、ご紹介いただいた経緯や今後の当社の事業展開に深く理解を示して頂いた事に加え、当社としても極めて限定的な資金調達候補先しかない中、資金調達を確実にするために投資事業有限責任組合(ファンド)を割当先として選定いたしました。

なお当社は、民間の調査会社により割当先及びその関係者が反社会的勢力との繋がりが無いことを確認するとともに、割当先より、同内容の誓約書を受領しております。また、割当先及び当社の関係者間で本新株発行及び本新株予約権発行に関するその他の契約及び株券消費貸借契約を締結しておりません。

(注)本割当は、日本証券業協会会員である証券会社の斡旋を受けて行われたものではありません。

d 割り当てようとする株式の数

KING TECH SERVICE HK LIMITED 7,500株(7,500個)

IMグロース1号投資事業有限責任組合 7,500株(7,500個)

e 株券等の保有方針

当社は各割当先より、本新株予約権の行使より取得する株式について、長期的視点に立った経営改善により事業価値の向上を目指すことを方針とした投資である旨を確認しており、併せて短期での売買を目的としているものではない旨の報告を受けております。

本新株予約権の発行要項において、「新株予約権者は、新株予約権の権利行使による取得株式について、新株予約権発行後6ヶ月間は、当該取得株式の全部または一部を譲渡する場合には、当社取締役会の事前承認を得ることとする。」旨を定めております。

また、本新株式につきましては、割当先が払込期日より2年間は、当該割当新株式の全部または一部を譲渡する場合には、当社取締役会の事前承認を得る旨の確約を得る予定であります。

f 払込みに要する資金等の状況

本新株予約権は無償発行であり、当社はKING TECH SERVICE HK LIMITEDより本新株予約権の行使に係る払込を行うことが可能である旨の確認書を受領していることに加え、本新株予約権の行使に係る払込に必要な金額の一部については残高が表示された預金証明のコピーを受領しており、残りの本新株予約権の行使に係る払込に必要な金額についての残高が表示された預金証明のコピーなどの資金証明は、平成22年6月19日までに受領する予定です。

併せて、I Mグロース1号投資事業有限責任組合より本新株予約権の行使に係る払込を行うことが可能である旨の確認書を受領していることに加え、本新株予約権の行使に係る払込に必要な金額の一部については残高が表示された預金証明のコピーを受領しており、残りの本新株予約権の行使に係る払込に必要な金額についての残高が表示された預金証明のコピーなどの資金証明は、平成22年6月19日までに受領する予定です。

これらをもとに本新株予約権の行使に係る払込に必要な金額につき、最近の財政状態の説明の聴取を実施しており、払込に要する財産の存在については問題がないことを確認しております。

g 割当予定先の実態

当社は、割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下「特定団体等」といいます。)であるか否か、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係の有しているか否かについて、第三者調査機関に調査を依頼し、当該割当予定先が特定団体等でないこと及び特定団体等と何らかの関係の有していないことを確認しており、その旨の確認書を受領しています。

上記のとおり、割当予定先及び主な出資者ならびに無限責任組員が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

また、割当予定先の実態として、株式会社キング・テック及び株式会社ストリームより現在における取引を証明する書類として発注書などを確認しており、I Mグロース1号投資事業有限責任組合について、投資実績は無いものの、無限責任組員である株式会社インターマックスは当該組合契約第10条(無限責任組員の権限)の規定に基づき、本組合を代表して業務を遂行しております。

2【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

3【発行条件に関する事項】

(1) 発行価格の算定根拠

本新株予約権の発行価格は、本新株予約権の諸条件、本新株予約権の発行決議に先立つ当社普通株式の株価の推移、当社普通株式の株価変動性(ボラティリティ)、本新株予約権の発行要項などを考慮して、一般的な価格算定モデルであるブラックショールズ・モデルを基礎として独立した第三者機関(造田公認会計士事務所 代表・公認会計士 造田洋典氏)が算定した結果、新株予約権の評価単価は10,998円/個との内容を踏まえ、本新株予約権の行使による株式の発行価格との比較において、まずは割当先の行使促進を優先させ、本新株予約権1個の払込金額を無償とし、行使価額は1個(1株)あたり21,000円としました。

本新株予約権の行使価額21,000円は、本新株予約権の発行決議と同日の取締役会にて発行を決議した新株式の発行価格19,000円の110.53%に設定しております。当社の現在の環境下において資金の出し手が極めて限定的であること考慮して、行使価額を本新株式の発行価格より高めに設定をする代わりに、無償発行といたしました。

本新株式の発行価格を19,000円とした理由につきましては、現在の当社の状況における資金の出し手が極めて限定的であり、割当先及び発行条件については、既存株主への影響を配慮しつつもある程度譲歩せざるを得ないものの、当社としては、支配株主が生じない事、当社サイドでの経営権の維持、既存事業の継続維持及び拡大を譲れない条件として提示し交渉を行いました。このような中で当社が譲歩せざるを得なかった主要な条件が新株式及び新株予約権の発行価格であり、既存株主価値や希薄化を考慮すると共に、上記の当社の条件 や といった当社の譲れない条件を鑑み、今回の第三者割当増資の希薄化率が200%を超えない範囲を限度として発行条件の調整を行いました。

当社といたしましては、今回の第三者割当増資は当社の緊急の課題である債務超過の解消と財務状況全般の改善及び信用補強を実現するために必要不可欠なものであることから、既存株主にとっても、非常に有益なファイナンスであると判断いたしました。このような諸条件は、会社法第238条第3項に規定される割当先に特に有利な条件ではあり、当社として譲歩しなければならない条件との折り合いの中で今回の発行価格(無償)及び行使価額を決定いたしました。また、大規模な増資であり既存株主にとっての希薄化も考慮し、既存株主の判断を仰ぐため平成22年6月29日開催予定の当社第7期定時株主総会に上程することといたしました。なお、本第三者割当増資により、当社の発行可能株式総数が不足することから、当該株主総会において定款一部変更の件が承認されることが条件となります。

これに伴い、平成22年度月末時点における連結純資産の債務超過370,979千円については、新株式の発行による資金充当により改善がされるものの、その全てが解消されるものではなく、今後の本新株予約権の行使により債務超過が緩やかに解消されることを見込んでおります。

今回の新株予約権の発行は、いわゆる有利発行であるものの、当社の現在の環境下において選択可能な資金調達方法は限定的であり、このまま資金調達をおこなわなければ、平成22年6月上旬で手元資金が尽きることとなるため、有利発行も止むを得ないと判断しております。

また、かかる資金調達は、当社が掲げる事業計画の実現に必要な不可欠なものであり、喫緊に資金を必要としている当社の資金需要を満たし、キャッシュ・フローを改善することが、当社グループの事業基盤の安定のため財務基盤の強化及び将来収益の源泉の確保となり、短期的及び中期的に当社の企業価値向上に資するものであると認識しております。

(2) 発行条件の合理性に関する考え方

今回の第三者割当増資における発行条件の合理性の判断につきましては、上記(1)に記載のとおりであります。平成22年6月3日開催の取締役会において、当社との利害関係がなく独立した立場であり、大江橋法律事務所の村上寛弁護士及び同事務所の澤井俊之弁護士並びに赤澤仁総合会計事務所の赤澤仁公認会計士の3名によって構成された第三者委員会(以下、「第三者委員会」という。)の意見を参考に十分に討議・検討をおこない、当該取締役会にて議決に加わる事ができる取締役全員(注)の賛成により決議され、平成22年6月29日開催予定の当社第7期定時株主総会での承認をもって発行することといたしました。また、監査役3名全員からの第三者委員の意見を尊重するとともに、当社が緊急に財務基盤強化及び資金調達をおこなう必要性からも相当であるとの意見を得ております。

なお、第三者委員会からは、今回の第三者割当増資の必要性及び相当性に関する意見につき書面も入手しております。

(注) 今回の第三者割当増資の割当先は、新株式の割当先である株式会社ストリーム以外は財務アドバイザー会社である株式会社さくら財務アドバイザーサービスからのご紹介であり、同社代表取締役野田洋一郎氏と当社取締役田中琢氏は、資金借入及び当社株式担保提供の関係にあることから、本取締役会において取締役田中琢氏は特別利害関係人として議決に加わっておりません。

また、平成21年11月27日に取締役に就任した竹原章介氏は、平成22年2月10日付で辞任しております。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

今回の第三者割当による新株予約権の行使により発行される株式に係る議決権の数は15,000個であり、平成22年3月31日現在の当社の総株主の議決権の数である16,071個の93.34%に相当します。また、本新株予約権の発行決議と同日の取締役会にて決議された新株式発行に係る議決権の数は17,000個であり、平成22年3月31日現在の当社の総株主の議決権の数である16,071個の105.78%に相当します。新株予約権がすべて行使された場合に発行される株式および第三者割当により発行される新株式による希薄化率は199.12%となり、希薄化率が25%以上となることを見込まれます。

5【第三者割当後の大株主の状況】

今回の第三者割当による新株予約権の目的となる株式総数に、別途平成22年6月3日開催の取締役会により、平成22年6月29日（火）に開催予定の当社第7期定時株主総会決議の承認をもって行われる第三者割当により発行される新株式の総数を加えたものは次のようになります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	総議決権数に対する所有議決権数の割合	割当後の所有株式数（株）	割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合
IMグロース1号投資事業有限責任組合	東京都世田谷区池尻 2-37-12-701	-	-	13,500	28.08%
株式会社キング・テック	東京都中央区日本橋浜町2-10-1	-	-	8,500	17.68%
KING TECH SERVICE HK LIMITED	Room 301, 3/Floor, Sun Hung Kai Centre 30 Harbour Road Wanchai, Hong Kong	-	-	7,500	15.60%
田中 琢	東京都新宿区	5,151	32.05%	5,151	10.72%
株式会社ARMOR HOLDINGS	東京都港区赤坂4-9-25	2,670	16.61%	2,670	5.55%
株式会社ストリーム	東京都千代田区外神田 2-15-2	-	-	2,500	5.20%
吉川 登	奈良県生駒市	2,050	12.76%	2,050	4.27%
岩井 陽介	東京都港区	658	4.09%	658	1.37%
高田 真吾	東京都杉並区	350	2.18%	350	0.73%
株式会社ワイズインベストメント	東京都渋谷区鉢山町 11-1-404	283	1.76%	283	0.59%
高橋 時男	京都府長岡京市	227	1.41%	227	0.47%
株式会社自在	東京都渋谷区渋谷 1-20-11-1509	152	0.95%	152	0.32%
吉川 博之	奈良県生駒市	118	0.73%	118	0.25%

- (注) 1. 本件第三者割当前の大株主構成は、平成22年3月31日時点の株主名簿をもとに作成しております。その後、平成22年4月26日に株式会社ARMOR HOLDINGSより提出された大量保有報告書によれば、上記保有の全株式を売却済みであります。なお、募集前の筆頭株主である当社取締役田中琢氏は株式会社ARMOR HOLDINGS出身ですが、同社とは共同保有者の関係には該当いたしません。
2. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は少数第3位を四捨五入しております。
3. 今回の割当予定先以外の株主（本件第三者割当前からの株主）の議決権数に対する所有議決権数の割合については、平成22年3月31日より保有株式数に変更がないとの前提で計算したものであります。

6【大規模な第三者割当の必要性】

(1) 大規模な第三者割当を行うこととした理由および当該大規模な第三者割当による既存株主への影響についての取締役会の判断の内容

a 当社の現況

当社グループは、画像・映像のインプットからアウトプットまでの事業領域において、新しいビジュアルコミュニケーションのカタチを創造することに注力しております。主にデジタル画像、映像に関連する操作性の高い業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発及び販売をおこなっております。

平成22年5月31日付にて開示しております平成22年3月期決算短信において、連結業績は、第4四半期において予定しておりました受託開発プロジェクトの大幅な落ち込みなどが主な要因となり、平成21年3月期連結会計年度に対して売上高が550,213千円下回った事（対前連結会計年度37.51%減）に加え、当社子会社の株式評価損とこれに伴うのれん相当額の減損損失の計上などにより、連結当期純利益が636,990千円となりました。この結果、平成22年3月末時点において連結純資産が370,979千円の債務超過となっており、この債務超過の解消が急務となっております。

当社グループは、平成20年3月期より3期連続して営業損失を計上し、また、平成19年3月期より営業キャッシュ・フローがマイナスの状態が継続しております。当該状況により、平成21年3月期以降におきまして、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

b 平成22年3月期における資金調達実績

こうした経営環境の中で、これまでのファイナンス実績の結果として、当社は平成21年6月26日の取締役会決議により株式会社ARMOR HOLDINGSと田中琢氏に対して第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行を実施し、借入金返済等に、当該ファイナンスで調達した386,397千円の一部を充当し、財務状況の改善に努めて参りましたが、割当先の事情及び当社株価水準の下落傾向により、予定していた新株予約権の行使がおこなわれず、当該新株予約権の行使により調達を見込んでいた45,114千円の資金調達ができない状況となりました。

c 資金ニーズと資金調達方法の検討

このような厳しい財政状況のもとで、借入金の返済、社債の償還、研究開発及び事業資金の不足分を今後の収入や手元資金のみでカバーするには限界があり、事業に投資する資金の逼迫により、財務状況の改善を図ることは難しく、現在の切迫した危機的な資金状況及び今後の円滑な事業推進及び資金計画を立てることが極めて困難であると判断したため、可及的速やかに有効な資金調達の手段を講じることといたしました。そこで当社は、必要資金の一部を金融機関借入などデット・ファイナンスによる資金調達方法で検討することとし、まずは保証協会経由の資金調達をはじめ、金融機関に対する社債償還期限の延長等を申し入れたものの、現在の当社の業績や財務状況及び継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している状況において理解を得ることはできず、まとまった資金を金融機関から調達するのは実質的には不可能に近いとの判断から、エクイティ・ファイナンスによる資金調達方法を主眼として資金計画を再検討せざるを得ないとの考えに至り、第三者割当増資による資金調達を決定いたしました。

現在の当社は、このまま資金調達をおこなわなければ、平成22年6月上旬で手元資金が尽きてしまいます。今回の第三者割当増資のうち現物出資となるいずれの借入金も、当面の当社の事業運営を安定化させるために実行されたつなぎ融資（以下、「緊急借入融資」という。）であり、当該緊急借入融資とは別のつなぎ融資として当社代表取締役社長吉川登氏からの借入金116,050千円が存在し、その返済期日が平成22年7月であります。つまり、今回行った緊急借入融資は当社の逼迫した資金状況、代表取締役からの借入に頼らざるを得ない経営状況を脱却するためには必要不可欠であります。緊急借入融資がそのまま未払債務として残ってしまえば、当社の財務状況の問題が先送りされるだけとなってしまいます。よって、これらの当社債務を現物出資として第三者割当増資を実施することは、目先に迫る当該借入金にかかる返済問題が解決されると同時に有利子負債並びに未払債務が圧縮され、財務体質の改善に資するものであると考えております。

今回の第三者割当増資の一部を現物出資を行うことで、借入債務が資本転化されるため債務の返済義務が解消し、本新株式発行により調達した資金の一部を運転資金及び代表取締役社長吉川登氏からの借入金返済に充当することができ、当社の財務状況及び資金状況双方の改善されることとなります。

d 有利発行による第三者割当増資を選択した理由について

このように、第三者割当増資による資金調達を決定後、当社の事業概要・事業戦略を理解していただける先は勿論のこと、第三者割当増資の割当先となり得る内外の金融機関、事業会社等、多種多様な割当先を検討いたしました。エクイティ・ファイナンスは唯一残されたと言っても過言ではない資金調達手段ではありますが、現在の当社の財務状況や株価の状況を踏まえると、割当先候補となっていた先は極めて限定的なものでした。そのような状況の中、本新株式及び本新株予約権の割当先は、当社の事業戦略等を理解していただいたうえで、新株式及び新株予約権の発行という方法でご提案をいただきました。当社は割当先と再三の協議を重ね、発行条件を決定いたしました。割当先の決定及び発行条件については、既存株主への影響を配慮しつつもある程度譲歩せざるを得ないと判断し、当社としては、支配株主が生じない事、当社サイドで経営権が維持できる事、既存事業の継続維持及び拡大が見込める事を譲れない条件として提示し交渉をおこなって参りました。このような中で当社が譲歩せざるを得なかった主要な条件が、新株式及び新株予約権の発行価格となりました。既存株主価値や希薄化を考慮すると共に、上記の「や」といった当社の譲れない条件を鑑み、今回の第三者割当増資の希薄化率が200%を超えない範囲を限度として発行条件の調整をおこないましたが、会社法第200条第2項及び会社法第238条第3項に規定される割当先にとって特に有利な条件の第三者割当増資となったため、株主の皆様のご理解を得るためにも平成22年6月29日開催予定の当社第7期定時株主総会でのご承認を条件として発行することといたしました。

本第三者割当増資の割当先には投資事業有限責任組合（ファンド）が含まれております。当社といたしましても、上記の当社の条件にあるように事業シナジーを優先させたいものの、当社の第三者割当増資の引受を検討していただける先は極めて限定的であり、かつ当社代表取締役社長吉川登氏からの借入金116,050千円（平成22年7月期日）をはじめ、残存する債務額が極めて大きい財政状況においては、可能な資金調達の機会を逃す訳にはいかず、当該割当先に関して反社会的勢力との関係調査結果や払込に特段問題がないとの判断に至ったことから、投資事業有限責任組合（ファンド）に対しても有利発行という条件で割当をおこなうことといたしました。

なお、希薄化率200%を一つのラインとしたのは、今回の第三者割当増資による割当先のうち、完全親子会社であるKT（本新株式割当先）とKING TECH SERVICE HK LIMITED（以下、「KTHK」といい、両社を総称して「KTグループ」という。）（本新株予約権割当先）のみが共同保有者に該当しますが、同一の第三者割当増資にて発行された株式及び新株予約権による希薄化率が200%を超えたとしたら、当該第三者割当増資で交付される株式の議決権が当社の総議決権数に対して3分の2を超える事となり、既存株主価値の毀損に加え、当社の経営体制にも影響を及ぼす可能性が否定できない事から希薄化率200%を一つのラインとして設定いたしました。

e 新株式のみならず新株予約権による資金調達を行う理由

今回の第三者割当による新株式及び新株予約権の目的となる株式数は合計で32,000株であり、現時点の当社の発行済株式総数16,191株に対し、197.64%（議決権比率では199.12%）に相当します。上記dに記載したとおり、割当先との発行条件の交渉の中で、大規模な希薄化を伴う資金調達は譲歩せざるを得ませんでした。このような大規模な希薄化が一気に生じてしまう事は、既存株主のみならず当社にとっても望ましい事態ではありません。急激かつ大規模な希薄化と早急かつ確実な資金調達は相反するものであるため、当社はそのバランス並びに資金ニーズの緊急度合い及び調達による資金支出時期を考慮し、本新株式発行による調達額323,000千円に対し、本新株予約権が全て行使された場合の調達額315,000千円という調達比率とすることにいたしました。

f 本第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行リスク並びに特徴

新株式の発行に関するリスク

株主価値の希薄化リスク

本新株式を発行した際の株式の増加数は17,000株となります。これは現時点の当社の発行済株式総数16,191株に対し、105.0%に相当します。これは、現在の当社の時価総額においては極めて大きな比率であり、大規模な希薄化を伴うおそれがあります。

新株式の失権リスク

割当先の本新株式の引受けについては、その一部は貸付金199,975千円の現物出資の方法であり、当社は割当先より引受けに係る払込をおこなうことが十分に可能である旨の確認書を受領しております。

しかしながら、当社の株価水準、割当先の環境変化及びその他不測の事態等により、金銭出資分による本新株式が失権した場合、当社は戦略的投資をおこなうことができず、当社の事業計画に影響が生じる可能性があります。

株主構成変動のリスク

本新株式発行により新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じると共に、主要株主構成に変動が生じます。更に、今回の第三者割当増資により、KTグループが合計して当社議決権の25.70%(本新株予約権が全て行使された場合は33.28%)を所有することとなるため、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持つこととなります。

なお当社はKTグループと良好な関係を構築しておりますが、今後何らかの要因が生じた場合、当社の運営及び業績等に影響を与える可能性があります。

新株予約権発行に関するリスク

新株予約権の行使が予定通り進まないリスク

当社は割当先より引受けに係る払込をおこなうことが十分に可能である旨の確認書を受領しているとともに、割当先から、前向きに本新株予約権の行使をおこなっていただける方針である旨の確認を取っております。しかしながら、本新株予約権の行使については、その性質上、割当先に委ねられていることから、当社にとって機動的な調達となり得ない可能性があり、万一、割当先の資金手配が何らかの要因で予定どおりおこなわれなかった場合には、本新株予約権の行使がおこなわれず、または予定どおりに行使が進まないリスクがあります。また、当社株価が行使価額を下回って推移している場合には、本新株予約権の行使がおこなわれず、または予定どおりに行使が進まないリスクがあります。

このような状況となった場合には、十分な資金調達ができず、当社の事業計画に影響する可能性があり、このような事象が発生した場合、当社は、資金調達戦略及び事業戦略を見直して参ります。

株主価値の希薄化リスク

本新株予約権が全て行使された場合の株式の最大増加数は15,000株となります。これは現時点の当社の発行済株式総数16,191株に対し、92.64%に相当します。これは、現在の当社の時価総額においては極めて大きな比率であり、大規模な希薄化を伴うおそれがあります。

本新株予約権に関する特徴について

本新株予約権は、新株予約権の行使価額と目的株式数を固定することにより、既存株主様の株主価値の希薄化を最小限に抑えつつ、当社の事業進捗にあわせて、資金調達を実行することを目的として設定されており、以下の特徴があります。

行使価額及び対象株式数の固定

本新株予約権は、市場の公平性や既存株主への配慮といった観点からの懸念が示される行使価額修正条項付のいわゆるMSCBやMSワラントではなく、行使価額及び対象株式数の双方が固定されていることから、発行時点の潜在株式数及び行使価額が当社株価の変動により増減することはありません。

なお、株式分割等の一定の事由が生じた場合には、行使価額及び対象株式数の双方が本新株予約権の発行要項に従って調整されます。

譲渡制限条項

本新株予約権は、割当先に対する第三者割当による方法で発行されるものであり、本新株予約権の発行要項により、新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要し、かつ権利行使の条件として発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要することとなっております。よって、実質的には譲渡禁止となっております。

行使により交付された株式の譲渡制限

本新株予約権の発行要項により、本新株予約権者は、新株予約権の権利行使による取得株式について、本新株予約権の発行後6ヶ月間は、当該取得株式の全部または一部を譲渡する場合には、当社取締役会の事前承認を得ることとなっております。

g 割当先の一つである株式会社キング・テックとの業務提携

割当先の一つであるKTは、サーバ、ストレージを中心とした、ハードウェアのソリューションサービスと企画開発を主たる事業としており、幅広いハードウェア製品及びソリューションの販売・保守サービスを国内外にておこなっております。また、KTは、DCHと資本業務提携を締結後、急成長している中国市場に対する売上を大きく拡大しております。なお、DCHは、中国最大のITサービスプロバイダーでIBMからパソコン事業を買収したレノボとともに、香港市場に上場している联想ホールディングスグループの主要子会社であります。

今回の資金調達により、割当先を通じて急速な経済成長を継続している中国市場とその周辺の東アジア地域の市場に向けて、当社グループの基幹事業である画像解析技術を活用した犯罪捜査支援システムと、国内大手企業で採用を頂いている中古車査定システム2つについてそれぞれ開発・販売を展開し、売上及び収益の拡大を図っていく予定であります。これに加え、当社が得意とする画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステムと画像処理技術を活かした新たなシステムの開発やサービス企画を、KTグループ及びDCHグループと構築することも可能となります。また、KTはサーバ、ストレージを中心としたハードウェア販売を主力にした企業で、当社はその国内販売網と営業力を活用して、当社のソリューション及び製品の国内販売力を強化いたします。

従って中長期においても、当社の企業価値を向上させることが可能であると判断しております。また今回のKTグループに対する第三者割当増資は、今後の当社の必要資金を円滑に調達していくことを目的としております。KTグループには、前述の当社を取り巻く厳しい事業環境及び当社の財務の現状を充分ご理解いただき、その上で当社の財務基盤の建て直しについても経営を共におこなうものとして、充分にご協力いただけるものと考えております。

これらに伴い、本日、当社は第三者割当増資と同時に、当社とKTとの間で、新規事業開発、ノウハウ・人材の交流、共有両社の強みを生かした事業補完とシナジーの追及、KTのネットワークを駆使した中国を中心とした東アジアへの既存事業の展開、を具体的な目的として、包括的業務・資本提携に関する基本合意を締結いたしました。

(2) 大規模な第三者割当を行うことについての判断の過程

今回の第三者割当増資による新株発行及び全ての新株予約権の権利行使がなされた場合、現在の発行株式総数16,191株に対して32,000株増加することとなり、197.64%（議決権比率では199.12%）の希薄化が生じ、既存株主の株主価値を損なうおそれがあります。しかしながら、現在における当社の財務状況を鑑みますと、債務超過解消、借入金の返済及び社債の償還など喫緊に資金を必要としている当社の資金需要を満たし、キャッシュ・フローを改善することが、当社グループの事業基盤の安定のため財務基盤の強化及び将来収益の源泉の確保となり、短期的及び中期的に当社の企業価値向上に資するものであります。

本第三者割当増資による希薄化と資金調達による財務基盤強化及び収益源泉の確保は相反するものでありますが、当社は、これらの最適なバランスを考慮するとともに、希薄化に対する第三者委員会の意見を参考にしながら、本第三者割当増資の諸条件を決定いたしました。この発行条件により一時的に大規模な希薄化が生じたとしても、本第三者割当増資による資金調達が実施されない場合、未払債務が残り、かかる返済原資の目途も立たないまま、当社は引き続き緊急借入融資の全額返済義務を負うこととなり、これに加え喫緊に資金を必要としている当社の資金需要を満たすこともできないことから当社が掲げる事業計画の実現に支障をきたすおそれがあり、これらの要因により、会計監査人より監査意見不表明の監査報告がなされる可能性があり、上場廃止基準に抵触するおそれがあることから中長期的な視点からは止むを得ず、合理的とまでは言えないものの、妥当な規模での発行であると考えております。

今回の第三者割当増資において調達した資金の一部を研究開発及び事業資金に充当することにより、製品力及び販売力の強化が図られることとなるため、売上の拡大が見込まれ、新規性の高い技術を独自技術として確立することにより将来の源泉となる収益力が更に強化され、収益性の向上に寄与できるものと考えております。

上記のとおり、当社から一定程度独立した者による今回の第三者割当増資の相当性及び必要性に関する客観的な意見書入手するため、第三者委員会に対し、本新株式及び本新株予約権発行に関する必要性及び相当性について意見を求めました。

第三者委員会からは、発行の目的・理由、調達金額、資金使途、希薄化率、割当先の選定、有利発行を含めた発行条件等を総合的に勘案した結果、本新株式及び本新株予約権の発行はその緊急性に鑑み、喫緊に資金を必要としている当社の資金需要を満たすことは勿論、緊急借入融資にかかる目先に迫る問題を解決し、当社の有利子負債並びに未払債務の圧縮をおこない、上場廃止基準への抵触を避けるためにも第三者割当増資による資金調達が必要不可欠であり、必要かつ相当であるとの意見を入手しております。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

a 役員の入任について

役員入任につきましては、今回の第三者割当増資の新株式の割当先である株式会社キング・テックの代表取締役社長である王遠耀氏及び同じく新株式の割当先である株式会社ストリーム代表取締役社長である劉海濤氏にそれぞれ取締役としてご就任いただく予定です。また、株式会社キング・テックの代表取締役社長である王遠耀氏からのご紹介で、取締役として弓削（ゆげ）芳光氏、監査役として渡邊許隆氏及び辻川幸二氏をご紹介頂き、それぞれご就任いただく予定です。なお、今回の入任役員は、弓削（ゆげ）芳光氏以外はいずれも社外役員であり、渡邊許隆氏につきましては、常勤監査役にご就任いただく予定です。

また、監査役としてご就任頂く辻川幸二氏は、本新株式及び本新株予約権の割当先の一つであるIMグロース1号投資事業有限責任組合の主な出資者の一人であります。

これらの役員入任については平成22年6月29日開催予定の第7期定時株主総会において承認を受けることが条件となっております。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)				840,897	1,466,689
経常損失 () (千円)				374,252	258,138
当期純損失 () (千円)				552,266	475,565
純資産額 (千円)				363,620	115,223
総資産額 (千円)				2,358,279	1,294,728
1株当たり純資産額 (円)				43,339.27	14,353.88
1株当たり当期純損失 () (円)				67,283.95	57,644.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				15.2	9.1
自己資本利益率 (%)				85.7	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				543,872	154,712
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				396,195	99,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				857,166	154,029
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)				443,857	35,693
従業員数 (人)				80	73

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	313,623	581,578	932,163	661,579	455,067
経常利益又は 経常損失() (千円)	33,165	105,959	199,079	381,652	349,348
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	19,084	58,345	110,180	591,291	518,234
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	91,250	211,250	428,850	429,575	429,575
発行済株式総数 (株)	3,650	4,900	8,295	8,370	8,370
純資産額 (千円)	121,683	402,029	930,669	318,523	200,114
総資産額 (千円)	282,925	644,579	1,195,833	1,432,980	801,745
1株当たり純資産額 (円)	33,338.04	84,106.51	113,843.35	38,608.95	24,256.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	1,830 ()	2,700 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6,604.05	11,279.54	18,003.28	72,038.47	62,816.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			11,414.08		
自己資本比率 (%)	43.0	62.4	77.9	22.2	25.0
自己資本利益率 (%)	29.0	22.3	16.5	94.7	
株価収益率 (倍)			33.4		
配当性向 (%)		13.8	15.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,795	132,100	184,742		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,421	71,615	122,822		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,500	272,000	406,452		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	95,388	427,872	526,759		
従業員数 (人)	7	21	37	47	37

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期及び第3期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第5期及び第6期につきましては潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は第3期まで非上場・非登録であるため記載しておりません。
4. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、第5期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 当社は平成16年8月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成16年3月	株式会社セラータムテクノロジー(証券コード:4330、本社:東京都港区、代表取締役社長:今井一孝)の事業再編により当社設立メンバーが独立し、デジタル画像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発を目的に、東京都港区西麻布二丁目において、資本金1,000万円にて当社を設立。
平成16年5月	本社を東京都港区元赤坂一丁目に移転。
平成16年12月	コンテンツ管理フレームワーク「GalapagosDB」の発売を開始。
平成17年6月	画像補正アプリケーション「ImageReporter」の発売を開始。
平成17年9月	株式会社コーデックスイメージズより、「F1SCENE写真集」や「Le Corbusier Plans DVD」等の出版やサービスに関する営業を譲受。
平成18年6月	「GalapagosDB」の新バージョンとして「RIAS (Remixpoint Interactive Archive Service)」の発売を開始。
平成18年7月	日本SGI株式会社と共同で、コンテンツ管理ソリューションの開発用ソフトウェアである「JNICOL(Japan New Information Contents Library)」の発売を開始。
平成18年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成19年4月	本社を東京都千代田区二番町に移転
平成19年11月	株式会社メガディーの全株式を取得し、子会社化。
平成20年1月	株式会社パスタカードの株式を取得し、子会社化。
平成20年1月	企業向け動画共有サイトシステム「CorporateCAST(コーポレートキャスト)」発売開始。
平成20年3月	株式会社ディーシースクエアの全株式を取得し、子会社化。
平成21年3月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町(現在地)に移転
平成21年4月	株式会社パスタカードの全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社リミックスポイント）、子会社2社（株式会社メガディー、株式会社ディーシースクエア）で構成されており、ソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業）を行っております。

各事業の内容及び各事業におけるグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

ソフトウェア開発関連事業

ソリューション事業関連

R & D（Research&Developmentの略、研究開発）を含めて積極的に新たなことに取り組むクライアントのニーズにそった受託開発事業。当社及び株式会社メガディーが行っております。

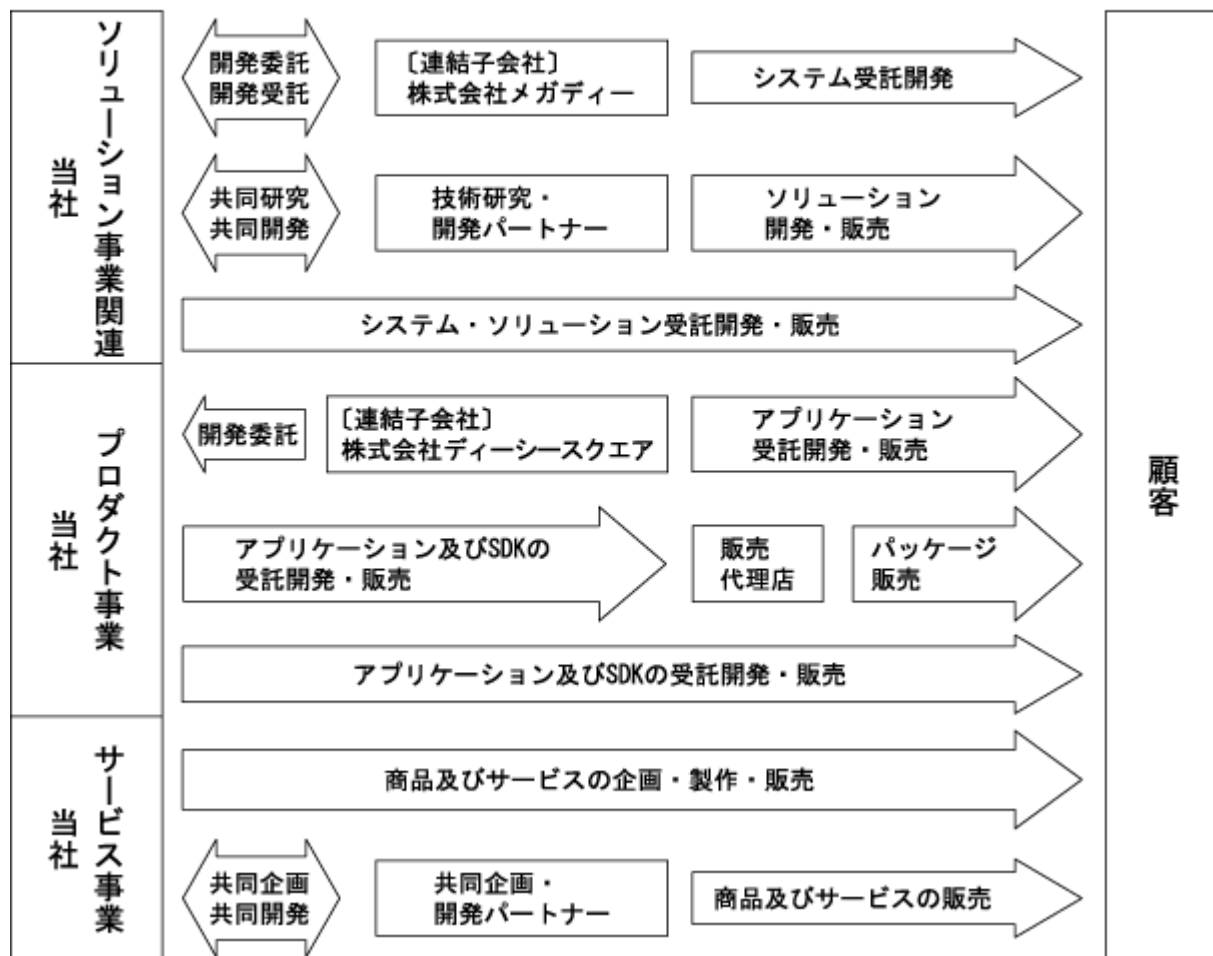
プロダクト事業関連

ソリューション事業にて培ったノウハウを自社製品の開発に活かし、販売展開をする事業。当社及び株式会社ディーシースクエアが行っております。

サービス事業関連

ソリューション事業及びプロダクト事業に付随する周辺サービス、その他画像・映像に関連するサービス事業。当社及び株式会社ディーシースクエアが行っております。

<当事業の事業系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メガディー (注)3	東京都中央区	30,000	ソリューション事業・その他	100	当社のシステムを一部開発 しています。
株式会社ディーシースクエア (注)2.3	東京都中央区	70,000	プロダクト・ サービス事業	100	役員の兼務 4名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社であります。

3. 債務超過会社であり、平成21年3月末時点での各社の債務超過額は以下のとおりであります。

株式会社メガディー 56,131千円

株式会社ディーシースクエア 14,309千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発関連事業	54名
合計	54名

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であります。

2. 従業員数が最近1年間に比し、19名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者の募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
28 (3)	35.8	3年2ヶ月	4,829,067

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員数であります。

3. 従業員数が最近1年間に比し、9名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者の募集によるものであります。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第6期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱による株価の急落、為替の急激な変動等の影響が、实体经济にも影響し、設備投資の縮小、雇用環境の悪化につながるなど、極めて厳しい状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましても、企業の投資抑制や個人消費の減少が続き、さらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を通して既存顧客との関係強化をすすめるとともに、次年度に向けたプロダクトの開発や販売促進を積極的に展開しながらも経営合理化などの施策を進めるなど、収益確保の実行に努めてまいりました。しかしながら、売上面におきましては、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結及び新規受注やプロダクトの販売不振、利益面におきましては、大型受託開発における外注費の増加や不採算事業の売却などにより、当期連結会計年度の業績は、売上高1,466百万円（前期比74.4%増）、営業損失245百万円（前期営業損失350百万円）、経常損失258百万円（前期経常損失374百万円）、当期純損失475百万円（前期純損失552百万円）となりました。

第7期第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当第7期第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年来の世界的な金融危機による急激な景気悪化に歯止めがかかりつつあるものの、厳しい雇用状況、円高、デフレの進行など、依然として厳しい状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、依然として厳しさは続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間においては当社グループは、既存顧客との関係強化を図り、受託開発案件の獲得に注力してまいりました。また、防犯関連官公庁向けのプロダクトの全国展開を進め関西圏を中心に導入が進んでおります。売上面においては、依然厳しい状況は続いており売上高は681百万円、（前年同期比37.7%減）となりました。利益面においては、固定費等のコスト削減に努め営業損失96百万円（前年同期は営業損失250百万円）、経常損失117百万円（前年同期は経常損失259百万円）、四半期純損失108百万円（前年同期は四半期純損失366百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、35百万円と前連結会計年度末に比べ408百万円減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は154百万円(前連結会計年度は543百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失444百万円、のれんの償却額176百万円、投資有価証券評価損53百万円、売上債権の減少118百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99百万円(前連結会計年度末は396百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出100百万円、無形固定資産の取得23百万円、敷金の回収による収入12百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は154百万円(前連結会計年度末は857百万円の増加)となりました。これは主に社債の償還による支出139百万円、短期借入れによる収入101百万円、短期借入金の返済による支出93百万円などによるものであります。

第7期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は25百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は200百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失102百万円、仕入債務の減少16百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は212百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入91百万円、定期預金の払戻による収入100百万円、敷金の回収による収入65百万円、敷金の差入による支出27百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出422百万円、株式の発行による収入354百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	(千円)	1,228,970	48.3
その他事業	(千円)		
合計	(千円)	1,228,970	48.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	504,848	21.2	9,989	95.5
その他事業				
合計	504,848	21.2	9,989	95.5

- (注) 1. 連結貸借対照表の前受金の主な残高は、プロダクト事業関連のシステム使用許諾売上の前受金であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	(千円)	1,432,213	76.3
その他事業	(千円)	34,475	20.3
合計	(千円)	1,466,689	74.4

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 主要な販売先及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
(株)オートボックスセブン			534,397	36.4
(株)オーリッド	103,497	12.3	97,529	6.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第7期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ソフトウェア開発関連事業	555,482
合計	555,482

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは、その他の事業(音楽ソフトの流通事業)を平成20年11月に売却しており、第1四半期連結会計期間より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発関連事業	234,381	21,889
合計	234,381	21,889

- (注) 1. 四半期連結貸借対照表の前受金の主な残高は、システム使用許諾売上の前受金であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは、その他の事業(音楽ソフトの流通事業)を平成20年11月に売却しており、第1四半期連結会計期間より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ソフトウェア開発関連事業	681,732
合計	681,732

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、その他の事業（音楽ソフトの流通事業）を平成20年11月に売却しており、当第1四半期連結会計期間より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっております。
3. 主要な販売先及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	229,867	33.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は以下の項目に対処すべき課題と捉え、対処して参ります。

(1) 不適正取引による不適切な会計処理に伴う改善報告書提出及び再発防止策の実施

当社の平成20年3月期中間期及び年度末の各決算において、A社との図面ファイリングシステム開発及びデータ入力業務に関する平成19年3月15日付業務委託契約に基づく取引（以下「本件取引」ともいう）の売上として、合計1億1000万円（税抜）が計上されていましたが、本件取引が架空ではないかとの疑義が生じたことに加え、当社が本件取引に伴い発生したA社に対する売掛金について、平成20年3月期期末決算において全額の貸倒引当金の設定を行ったものの、本来、平成19年9月中間期において全額の貸倒引当金を設定すべきところを意図的に回避したのではないかと疑義が生じました。

そこで、当社は、これら2つの疑義について、平成22年4月15日付にて、調査委員会を立ち上げ、上記2つの疑義の会計処理のもととなった事実関係の調査を開始し、かかる調査を経て平成22年5月14日付において当該調査委員会より調査結果が当社に提出されました。当社は、かかる調査結果を厳粛に受け止め、これに伴う過年度にかかる有価証券報告書等の訂正を平成22年5月14日、平成22年5月17日、平成22年5月21日、平成22年5月31日、平成22年6月1日及び平成22年6月3日に行いました。

また、平成22年5月17日付にて、株式会社東京証券取引所より上記の過年度決算短信及び有価証券報告書等の訂正にかかる改善報告書の提出を求められたため、当該報告書の請求に対して当社は真摯に受け止め、その経過及び改善措置につき、不適切な会計処理の内容、認定事実、不適切な会計処理の原因をはじめ再発防止策として経営体制の再構築、権限規程の見直し、倫理意識・コンプライアンス意識の向上について、内部通報制度の周知徹底及び外部通報制度の創設、新規取引受注時における与信管理体制等の整備、ソフトウェア取引の収益計上に関する会計処理ルールの整備、債権評価に関する会計処理ルールの整備、関係者の処分、不適切な情報開示等が投資家及び証券市場に与えた影響についての認識（以下まとめて「再発防止策」）、について、その提出期限である平成22年5月31日付にて「改善報告書」を株式会社東京証券取引所に提出を完了しました。

上記の改善報告書に掲げた再発防止策にかかる改善措置を実施し、再発防止に向け管理部門の強化、基幹業務システムの導入、ビジネスルールの再構築、コンプライアンスの強化、経営監視委員会の設置、内部監査機能の強化、内部通報制度の周知徹底など、様々な施策に取り組み、これらの改善措置の実施にあたり全力で取り組んでまいります。

(2) 内部管理体制の更なる強化

平成20年3月期において、一部取引が架空であったこと及び不正に貸倒引当金の設定を回避していたことに伴い、平成22年5月31日までに訂正決算短信及び訂正有価証券報告書等を提出しております。また、今後における不適切な会計処理の再発を防止する観点から、平成22年5月31日付で株式会社東京証券取引所に提出した改善報告書において掲げた改善防止策に全力で取り組むとともに、会社全体のコンプライアンス経営とガバナンス体制という会社の司法的側面の維持及び会社の意思決定から営業現場におけるオペレーションに至るまでの業務が、定められたルールに従って行われているか監査する体制の強化を図り、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化を図ってまいります。更に法令にとどまらず社会通念や企業倫理の遵守・推進・指導の統括を目指してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けており、健全且つ適切な業務運営を実現していくためには、統制のとれた企業統括（コーポレート・ガバナンス）を強化していく必要性があり、取締役会の刷新、内部統制システムの見直しなどにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ってまいります。

(4) 開示書類に関する法令遵守体制の整備

平成20年3月期において、一部取引が架空であったこと及び不正に貸倒引当金の設定を回避していたことに伴い、平成22年5月31日までに訂正決算短信及び訂正有価証券報告書等を提出することとなったため、これらの再発防止策及び開示書類に関する法令遵守体制の整備などの施策に取り組んでまいります。

(5) 開発力の強化

当社グループは、多様化する顧客の潜在的需要を満たすために、各大学や研究機関と連携し、技術開発に注力しております。その結果、デジタル画像解析・補正・管理・配信等の画像処理技術を中心に、高い評価を得ております。しかし今後、拡大している映像に関連するソリューションの展開において、多種・多様な顧客の要望にスピーディーかつ柔軟に対応し、商機を確実に捉えるためには、更なる開発資源・体制の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、積極的にパートナー企業とのアライアンスを推進し、収益獲得の機会を広げてまいります。

(6) 収益構造の多様化

当社グループの収益構造は、ソリューション事業関連を中心に、納入・検収月に突出した売上が計上される傾向があり、またプロダクト事業関連においては、特定の取引に依存しており、売上高及び損益が偏る傾向があります。引き続き、自社主力製品の積極的な開発・展開によって、プロダクト事業の基盤を強化すると共に、中長期的な事業拡大を担うサービス事業関連の拡充を図ることで、収益の平準化を進め、収益構造の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、当該記載事項は有価証券届出書提出日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

1. 事業の内容に関するリスクについて

(1) 市場の動向について

当社グループは、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組んでおり、この分野における先駆けとなるべく事業を拡大して参りました。また当社では、同事業分野は急速に成長すると予測しており、今後においても同事業分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、同事業分野の市場は当社が先駆けとなって開拓している市場であり、現時点では未成熟な市場であります。今後何らかの事情により当社の予測通りに市場が成長しない場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、デジタル画像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組むことにより経営資源を集中的に同事業分野に投下していることに加え、デジタル画像関連技術やユーザビリティデザイン等に関する先端技術にも対応すべく努力しており、それにより当社の差別化要因がもたらされていると認識しております。しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、今後当社が先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかつた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループは設立以来、販売先の開拓、事業領域の拡大等、設立初期のリスクを克服するため、特定の代理店、ユーザー向けに経営資源の投下を集中させて参りました。その結果、特定の販売先への依存度が高くなっております。

今後、これらの取引先に何らかの急激な変化が生じ、取引が大きく減少する場合や取引が継続できなくなるような事態に陥った場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社グループにとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれています。

当社グループは、このような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うことはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより、製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。しかしながら、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大なバグが製品に含まれたままの状態の販売する可能性があります。製品の販売後に重大な「バグ」が発見された場合、とりわけその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) プロジェクト管理について

当社グループでは、受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業体制に関するリスクについて

(1) 社歴が浅いことについて

当社グループは、平成16年3月に設立された社歴が浅い会社であります。未だ成長過程にあり、過年度の財政状態及び経営成績から、今後の当社の成長性を判断するには不十分な面があります。

(2) 情報管理体制について

当社グループでは、当社の顧客や役職員の個人情報を含めた社内情報の管理に十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは、ファイアーウォールやアンチウィルスシステムによりセキュリティが保たれており、セキュリティによる入退室管理も実施しております。また当社と全ての役職員との間において機密保持契約を締結するなど、情報漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても、個人情報を含む重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社グループの信用が失墜し、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他のリスクについて

(1) 当社グループの知的財産権について

当社グループでは、円滑な事業発展のためには、積極的な知的財産権の蓄積及び活用が重要であると認識しております。現在のところ複数件の特許と商標を保有しており、今後も積極的に当社の権利保護や収益の拡大を目的とした知的財産権の登録申請を行う方針であります。

しかしながら、今後当社が重要と判断する知的財産権の登録が認められない場合や、当社保有の知的財産権が第三者に侵害されて解決までに多くの時間と費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 第三者の知的財産権の侵害によるリスクについて

当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害することがないよう、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認しており、現時点では第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実は存在しません。しかしながら、当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社が把握していないところで第三者の知的財産権を侵害していた場合や、今後当社の事業活動に関係する第三者の知的財産権が新たに成立し損害賠償や使用差止などの請求を受けた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループでは、当社の事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと把握しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社の事業分野に関連する何らかの規制が施行された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の期間偏重について

当社グループは、売上の計上基準について、検収完了基準を採用しております。当社では、上述の通り売上高に対して特定の取引先との取引の占める割合が高いため、それら取引先への納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるなど、検収完了月に突出した売上が計上される傾向があります。そのため、今後も特定の期間への業績の偏重が発生する場合は、当社の業績は期間比較が困難になる可能性があります。

(5) 役職員及び外部協力者向け新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成16年7月31日開催の臨時株主総会の決議、平成17年6月30日開催の定時株主総会の決議及び平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役、従業員及び外部協力者に対して新株予約権を付与しております。平成22年3月31日現在、新株予約権による潜在株式数は2,390株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数18,581株の12.9%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる役職員及び外部協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新株予約権の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

また平成18年5月1日の会社法施行日以降に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- (6) 平成22年6月3日開催の取締役会決議による第三者割当に伴う新株式発行及び新株予約権の発行について
新株式の発行に関するリスクとして、本新株式を発行した際の株式の増加数は17,000株となり、当社の発行済株式総数16,191株に対し、105.0%に相当します。従って、現在の当社の時価総額においては極めて大きな比率であり、大規模な希薄化を伴うおそれがあります。

新株式の失権リスクとして、各割当先の本新株式の引受けについては、その一部は貸付金199,975千円の現物出資の方法であり、当社は割当先より引受けに係る払込をおこなうことが十分に可能である旨の表明及び保証をした書面、または本新株式の発行に係る払込に必要な金額を上回る残高が表示された資金証明のコピーを受領しておりますが、当社の株価水準、割当先の環境変化及びその他不測の事態等により、金銭出資分による本新株式が失権した場合、当社は戦略的投資をおこなうことができず、当社の事業計画に影響が生じる可能性があります。

株主構成変動のリスクとして、本新株式発行により新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じると共に、主要株主構成に変動が生じます。更に、今回の第三者割当増資により、株式会社キング・テック及び株式会社キング・テックの100%子会社であるKING TECH SERVICE HK LIMITEDが合計して当社議決権の25.70%（本新株予約権が全て行使された場合は33.28%）を所有することとなるため、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持つこととなります。

なお、当社は株式会社キング・テック及び株式会社キング・テックの100%子会社であるKING TECH SERVICE HK LIMITEDと良好な関係を構築しておりますが、今後何らかの要因が生じた場合、当社の運営及び業績等に影響を与える可能性があります。

新株予約権の行使が予定通り進まないリスクとして、当社は各割当先より引受けに係る払込をおこなうことが十分に可能である旨の表明及び保証をした書面、または本新株予約権の行使に係る払込に必要な金額を上回る残高が表示された資金証明のコピーを受領しているとともに、割当先から、前向きに本新株予約権の行使をおこなっていただける方針である旨の確認を取っておりますが、本新株予約権の行使については、その性質上、割当先に委ねられていることから、当社にとって機動的な調達となり得ない可能性があり、万一、割当先の資金手配が何らかの要因で予定どおりおこなわれなかった場合には、本新株予約権の行使がおこなわれず、または予定どおりに行使が進まないリスクがあります。また、当社株価が行使価額を下回って推移している場合には、本新株予約権の行使がおこなわれずリスクがあります。

このような状況となった場合には、十分な資金調達ができず、当社の事業計画に影響する可能性があり、このような事象が発生した場合、当社は、資金調達戦略及び事業戦略を見直して参ります。

株主価値の希薄化リスクとして、本新株予約権が全て行使された場合の株式の最大増加数は15,000株となり当社の発行済株式総数16,191株に対し、92.64%に相当します。これは、現在の当社の時価総額においては極めて大きな比率であり、大規模な希薄化を伴うおそれがあります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、現在も債務超過状態であり、株主をはじめ投資家に多大なご不安とご心配をお掛けしております。このような事態は、顧客との商談、または仕入先との交渉、あるいは金融機関との資金調達交渉において、債務超過状態が続く場合には、それらの交渉の障害となり、一部の先の受注量の減少や銀行との取引が困難な状況となるおそれがあります。当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じており、当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と借入金の返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、現在交渉を進めております。

(8) 上場の維持について

当社グループは、平成22年3月期連結会計年度において、370,979千円の債務超過になっております。

当該状況について、平成23年3月期にかかる事業計画に従い、平成23年3月期中の債務超過のための各種施策を早急に実施してまいりますが、計画の進捗が遅延し平成23年3月期末時に債務超過解消が実現しなかった場合、株式会社東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準への抵触により当社株式が上場廃止の可能性があり、株価および株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

(9) 資金調達リスクについて

新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権については、その性質上、行使価格が市場価格を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

(10)不適正取引による不適切な会計処理に伴う再発防止策について

「3 [対処すべき課題] (1) 不適正取引による不適切な会計処理に伴う改善報告書提出及び再発防止策の実施」において、再発防止策について取組んでまいりますが、これらの施策が有効的に機能せず、信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社グループの業績及び運営に影響を及ぼす可能性があります。

(11)コンプライアンスについて

当社グループは、業務を遂行する上でさまざまな法令諸規制及び社内規則の適用を受けており、これらの法令諸規制及び社内規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これらに対する違反等の発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 研究開発活動に関する基本方針

当社グループは、各市場やユーザーの立場に立った、使いやすい製品やサービスを提供することを目的に、新たな技術や製品、サービスを研究開発することを研究開発の基本方針としております。

現在、当社の研究開発体制は、R&Dチームによる将来の収益の柱となるような新技術の開発と、各事業部門における新製品及び新サービスの開発に大きく分かれております。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は30,292千円であり、売上高に占める割合は2.1%となっております。主な研究開発の内容は以下のとおりとなっております。

1. 新技術の開発

中長期的な成果を目的とし、主に下記のテーマにて新技術の研究開発を実施いたしました。

- ・画像及び映像の認識、処理、補正等のアルゴリズムに関する研究
- ・ユーザーインターフェースに関する研究
- ・処理速度の向上に関する研究

2. 新製品・新サービスの開発

当社グループでは、事業領域と規模を拡大していくためには、新製品の開発が急務であると認識しております。当連結会計年度は、主に以下のような製品及びサービス開発を実施いたしました。

- ・新製品の研究開発「CorporateCAST」「ドリルインスペクター」「アプチェスソフトウェア」
- ・新機能の追加に関する研究

第7期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結累計期間における当社グループの研究開発費は1,408千円であり、売上高に占める割合は0.2%となっております。主な研究開発の内容は以下のとおりとなっております。

1. 新技術の開発

中長期的な成果を目的とし、主に下記のテーマにて新技術の研究開発を実施いたしました。

- ・画像及び映像の認識、処理、補正等のアルゴリズムに関する研究
- ・ユーザーインターフェースに関する研究
- ・処理速度の向上に関する研究

2. 新製品・新サービスの開発

当社グループでは、事業領域と規模を拡大していくためには、新製品の開発が急務であると認識しております。当連結累計期間は、主に下記のような製品及びサービス開発を実施いたしました。

- ・新製品の研究開発「CorporateCAST」「イメージレポーター」

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 財政状態の分析

当社グループにおいては、継続的な事業活動と積極的な研究開発活動のため資金を確保することが重要課題であり、また健全な貸借対照表になるよう取り組んでおります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、363,016千円(前年同期比630,657千円の減少)となりました。これは、現金及び預金が135,693千円、売掛金が130,596千円、たな卸資産が28,850千円、貸倒引当金1,223千円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、931,712千円(前年同期比432,894千円の減少)となりました。これは、のれんが637,379千円、ソフトウェア160,166千円、投資有価証券29,740千円、長期前払費用17,519千円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,020,045千円(前年同期比243,987千円の減少)となりました。これは、買掛金が29,378千円、短期借入金401,000千円、1年内償還予定の社債129,600千円、前受金244,967千円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、389,905千円(前年同期比340,720千円の減少)となりました。これは、社債340,800千円、長期借入金49,052千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、115,223千円(前年同期比478,843千円の減少)となりました。これは、資本金429,575千円、資本剰余金349,575千円、利益剰余金879,646千円等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,466,689千円(前年同期比74.4%増)となりましたが、これは前連結会計年度中に子会社化した3社が、当連結会計年度より通期にて売上高等が寄与したことにより、また同様の理由により、売上総利益は704,712千円(前年同期比82.5%増)となりました。しかしながら、金融不安のあおりを受け、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結などにより、予想を下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は949,956千円(前年同期比28.9%増)となりました。

これら売上の減少及び費用の増加等が原因となり、営業損失245,244千円(前年同期は350,725千円の損失)となりました。また、支払利息等の営業外費用が発生し、経常損失258,138千円(前年同期は374,252千円の損失)となりました。

特別利益として、貸倒引当金戻入額2,323千円、特別損失として、減損損失78,764千円、投資有価証券評価損53,999千円となり、税金等調整前当期純損失444,089千円となりました。

以上の結果、当期純損失は475,565千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第7期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は、867百万円となり、前連結会計年度末(1,294百万円)に比べ427百万円減少となりました。その主な要因は、のれん162百万円の減少、敷金38百万円の減少などによるものです。

負債合計は695百万円となり、前連結会計年度末(1,409百万円)に比べ714百万円減少となりました。その主な原因は、短期借入金323百万円の減少、前受金178百万円の減少、社債64百万円の減少などによるものです。

なお純資産は、171百万円となり、前連結会計年度末(115百万円)に比べ、287百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金372百万円の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

当第7期第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年来の世界的な金融危機による急激な景気悪化に歯止めがかかりつつあるものの、厳しい雇用状況、円高、デフレの進行など、依然として厳しい状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、依然として厳しさは続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間においては当社グループは、既存顧客との関係強化を図り、受託開発案件の獲得に注力してまいりました。また、防犯関連官公庁向けのプロダクトの全国展開を進め関西圏を中心に導入が進んでおります。売上面においては、依然厳しい状況は続いており売上高は681百万円、(前年同期比37.7%減)となりました。利益面においては、固定費等のコスト削減に努め営業損失96百万円(前年同期は営業損失250百万円)、経常損失117百万円(前年同期は経常損失259百万円)、四半期純損失108百万円(前年同期は四半期純損失366百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第6期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度の設備投資等の総額は41,206千円で、これは主に販売用ソフトウェアの購入29,608千円、本社移転による建物及び構築物の増加6,489千円であります。

第7期第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当第7期第3四半期連結累計期間の設備投資等の総額は36,783千円で、これは主にサーバー機器の購入12,550千円、リース資産7,826千円などによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都 中央区)	統括業務、制作、 開発及び販売業務	6,362	2,613	7,369	43,641	59,986	28

(注) 1. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

建物及び構築物	事務所造作、事務所内電気設備、空調設備
工具、器具及び備品	事務用機器、電子機器
ソフトウェア	社内利用ソフトウェア
リース資産	事務用機器

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

種類	名称	年間リース料(千円)
工具、器具及び備品	オフィス什器備品	3,654
ソフトウェア	会計システム	573
その他	什器備品	826

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都中央区)	本社事務所	7,869

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社メガディー	東京都中央区	統括業務、制作、 開発及び販売業 務		248	4,930	5,179	8
株式会社ディーシー スクエア	東京都中央区	統括業務、制作、 開発及び販売業 務	507	15,902	61,481	77,890	18

(注) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	種類	名称	年間リース料(千円)
株式会社ディーシー スクエア	工具器具備品	オフィス什器備品	4,183

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成22年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,480
計	33,480

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,191	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりませ ん。
計	16,191		

(注) 発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券届出書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年7月31日臨時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	407	399
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,035	1,995
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社または当社の子会社の取締役及び関連会社の役員または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が特別にその後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社は、平成16年7月30日開催の臨時株主総会決議により平成16年8月31日付で1株を5株に分割いたしました。これに伴い、平成16年9月1日以降、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を変更しております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で調整します。

3. 行使価額の調整

当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込価額を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使による場合を除く)又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは合理的な範囲で調整します。

4. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 当社は、その必要が生じたときは、取締役会決議により未行使の新株予約権をいつでも自由に無償にて消却することができるものとします。

平成17年6月30日定時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	265	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	265	180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する(1株未満の端数は切り捨て)。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

平成18年6月28日定時株主総会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	290	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。</p> <p>また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する(1株未満の端数は切り捨て)。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2．行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3．会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月1日 (注)1	400	600	20,000	30,000		
平成16年8月31日 (注)2	2,400	3,000		30,000		
平成16年10月20日 (注)3	500	3,500	50,000	80,000		
平成17年3月30日 (注)4	150	3,650	11,250	91,250	11,250	11,250
平成17年4月28日 (注)5	900	4,550	67,500	158,750	67,500	78,750
平成18年3月30日 (注)6	350	4,900	52,500	211,250	52,500	131,250
平成18年9月28日 (注)7	1,630	6,530	8,150	219,400	8,150	139,400
平成18年11月30日 (注)8	1,500	8,030	208,125	427,525	208,125	347,525
平成18年12月1日 ～平成19年3月31日 (注)7	265	8,295	1,325	428,850	1,325	348,850
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注)7	75	8,370	725	429,575	725	349,575
平成21年7月31日 (注)9	6,803	15,173	150,006	579,581	150,006	499,581
平成21年9月8日 (注)10	370	15,543	13,114	592,695	13,114	512,695
平成21年9月18日 (注)10	370	15,913	13,114	605,810	13,114	525,810
平成21年10月22日 (注)10	278	16,191	9,853	615,663	9,853	535,663

- (注) 1. 有償第三者割当増資であり、発行価格は50,000円、資本組入額は50,000円、割当先は吉川 登、Advance Solution Holding SA、グローバルテクノロジーパートナーズ1号投資事業組合、株式会社セラテムテクノロジーであります。
2. 株式分割を1:5の割合で実施いたしました。
3. 有償第三者割当増資であり、発行価格は100,000円、資本組入額は100,000円、割当先は株式会社オーリッドであります。
4. 有償第三者割当増資であり、発行価格は150,000円、資本組入額は75,000円、割当先は日本SGI株式会社であります。
5. 有償第三者割当増資であり、発行価格は150,000円、資本組入額は75,000円、割当先はティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス9号、TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合、ジャイク・大学発最先端産業育成番号投資事業有限責任組合、日本アジア投資株式会社であります。
6. 有償第三者割当増資であり、発行価格は300,000円、資本組入額は150,000円、割当先はオブテックス株式会社、株式会社シーフォーテクノロジー、野村アール・アンド・エー第2号投資事業有限責任組合、株式会社三菱東京UFJ銀行であります。
7. ストックオプションの行使による増資であります。
8. 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 300,000円 発行価額 277,500円 資本組入額 138,750円
9. 有償第三者割当増資であり、発行価格は44,100円、資本組入額は22,050円、割当先は株式会社ARMORHOLDINGS 田中琢であります。
10. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			15	13	6		917	951	
所有株式数(株)			196	3,280	40		12,675	16,191	
所有株式数の割合(%)			1.21	20.26	0.25		78.28	100.00	

(注) 1. 自己株式120株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 琢	東京都新宿区	5,151	31.81
株式会社ARMORHOLDINGS	東京都港区赤坂4丁目9-25	2,670	16.49
吉川 登	奈良県生駒市	2,050	12.66
岩井 陽介	東京都港区	658	4.06
高田 真吾	東京都杉並区	350	2.16
株式会社ワイズインベストメント	東京都渋谷区鉢山町11-1	283	1.74
高橋 時男	京都府長岡京市	227	1.40
株式会社自在	東京都渋谷区渋谷1-20-11	152	0.93
吉川 博之	奈良県生駒市	118	0.72
岡田 勝	東京都練馬区	106	0.65
計		11,765	72.66

(注) 1. 株式会社ワイズインベストメントは、吉川登氏が議決権のすべてを保有している会社であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式120株(0.74%)があります。

3. 当社は自己株式120株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,071	16,071	
単元未満株式			
発行済株式総数	16,191		
総株主の議決権		16,071	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都中央区日本橋箱崎町 20番14号	120		120	0.74
計		120		120	0.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の役員、従業員、外部協力者に対して平成16年7月31日の臨時株主総会、平成17年6月30日及び平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	役員 4 従業員 5 外部協力者 1	役員 5 従業員 16	役員 4 従業員 23 外部協力者 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	120		120	

上記のとおり当社は自己株式120株を保有しておりますが、最近事業年度及び最近期間においては、会社法第155条による普通株式の取得はございません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発、M & Aなどの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、第6期連結会計年度においても当期純損失を計上する結果となったため、第5期連結会計年度に引き続き、無配とさせていただきます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させていただきます、無配とさせていただきます、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			1,790,000	762,000	192,000
最低(円)			498,000	96,600	16,720

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

当社株式は、平成18年12月1日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	26,700	26,100	24,800	45,000	53,000	31,600
最低(円)	20,900	22,000	21,000	19,000	25,200	21,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	最高経営責任者	吉川 登	昭和40年5月6日生	平成元年4月 株式会社聖建築事務所 入社 平成8年4月 住商ファイングッズ株式会社（現住商インテリアインターナショナル株式会社）入社 平成13年6月 株式会社デジタルパブリッシングジャパン（現 株式会社セラータムテクノロジー）入社 平成14年9月 株式会社セグレイト 取締役 就任 平成15年7月 株式会社セラータムテクノロジー 代表取締役 就任 平成16年3月 株式会社リミックスポイント設立 代表取締役社長 就任（現任）	(注) 2	2,333
取締役副社長	最高執行責任者	田中 琢	昭和50年7月1日	平成12年4月 日本ヒューレット・パッカート株式会社 入社 平成20年2月 株式会社ARMOR HOLDINGS 入社 平成20年4月 同社 取締役 平成21年9月 当社 執行役員 平成21年11月 当社 代表取締役副社長 就任 平成22年4月 当社 取締役副社長 就任（現任）	(注) 4	5,151
取締役		栗原 一成	昭和46年7月23日生	平成8年4月 三井物産株式会社 入社 平成13年4月 日興証券株式会社（現 日興コーディアル証券）入社 平成17年1月 日興アントファクトリー株式会社（現 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社）入社 平成20年10月 ビナクル株式会社 入社 平成21年6月 当社 入社 平成21年6月 当社取締役 就任（現任）	(注) 3	
監査役		内林 達夫	昭和14年2月3日生	昭和38年4月 財団法人日本放送協会 入局 平成3年3月 同局、番組制作局長 就任 平成5年6月 同局、編成局長 就任 平成7年6月 同局、大阪放送局長 就任 平成10年6月 株式会社NHKプロモーション 入社 同社代表取締役 就任 平成17年6月 当社 監査役 就任（現任）	(注) 1、5	30
監査役 (非常勤)		海東 時男	昭和20年6月23日生	昭和43年4月 公認会計士岩本勲会計事務所入所 昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所（現 新日本監査法人）入所 昭和53年7月 海東会計事務所入所 昭和58年2月 海東会計事務所 主宰（現任） 平成20年6月 当社 監査役 就任（現任）	(注) 1、6	
監査役 (非常勤)		山本 茂	昭和25年8月3日生	昭和60年5月 アンガマンパス株式会社 技術本部長 昭和63年10月 ネットワンシステムズ株式会社 技術本部長 平成2年10月 株式会社インテグレート設立 代表取締役社長 平成3年8月 ネクストコム株式会社（現 三井情報株式会社）取締役技術部長 平成6年6月 同社 取締役副社長兼技術本部長 平成11年12月 同社 代表取締役副社長 平成12年3月 同社 代表取締役社長 平成19年3月 同社 退任 平成19年8月 スマーク株式会社 代表取締役社長（現任） 平成21年11月 当社 監査役 就任（現任）	(注) 1、7	
計						7,514

- (注) 1. 監査役 内林達夫、海東時男、山本茂は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役 田中琢の任期は、就任の時(平成21年11月27日)から平成23年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 内林達夫の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 監査役 海東時男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 監査役 山本茂の任期は、就任の時(平成21年11月27日)から平成25年3月期に係る株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制やしぐみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

(1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。

また、監査役については、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査担当部署である内部監査室より内部監査報告を受けております。

業務監査につきましては、期初に年間監査計画を作成し、業務執行の監査を行っております。

さらに、平成20年6月に開催した定時株主総会において、定款変更及び新たな社外監査役を追加で選任し、監査役会を設置いたしました。これにより、今後毎月1回監査役会を開催しコンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

内部統制システムの構築を目指し、平成17年9月、内部監査部門を設置し、会計分野のみならず、広く各部門にわたり、リスクマネジメントに努めております。内部監査の状況につきましては、四半期ごとに監査役へ報告しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は規程類を制定し、主要な業務執行につきましては、「職務権限規程」を定め「稟議規程」による稟議書により厳密に運用を行っております。運用につきましては、主に管理部門が法令、定款、諸規程に違反することがないように牽制体制を構築しておりますが、内部統制の充実を図るため社長の直轄の内部監査部門(1名)を設置しており、必要に応じ管理本部が業務支援を行っております。

内部監査部門は、各部門・部課の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告すると共に監査役に対しましても四半期に1度定期的に内部監査の状況を報告しております。被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行わせております。

監査役監査につきましては、監査役より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出し、常勤監査役(1名)により実施しており、結果につきましては取締役会に報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人及び内部監査室との連携を図り実効を高めることに努めております。

会計監査の状況

当社はプライム監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
指定社員 茂木 勝美	プライム監査法人	
指定社員 松高 泉	プライム監査法人	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他1名で構成されております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役はおりません。

また、当社は社外監査役3名を選任しております。

社外監査役内林達夫は、当社株式30株及びストックオプション20個を保有しております。

その他に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、取締役7名に対して54,520千円支給しております。また、監査役に対する報酬は、監査役3名に対して7,706千円支給しております。

なお、平成21年6月に開催した定時株主総会により、取締役の定数が5名に変更されております。

(3) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は5名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(4) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

c. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任につき、善意にして重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

d. 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める会計監査人(会計監査人であったものを含む。)の損害賠償責任につき、善意にして重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

e. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,605	1,850	26,250	
連結子会社				
計	31,605	1,850	26,250	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、諸経費であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第5期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第6期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第5期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第5期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第6期連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第6期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、プライム監査法人により監査を受けております。

監査法人の交代について

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第5期連結会計年度及び第5期事業年度 監査法人トーマツ

第6期連結会計年度及び第6期事業年度 プライム監査法人

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、再度、プライム監査法人による監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第7期第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、プライム監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、第5期連結会計年度及び第5期事業年度の監査報告書については、平成20年6月27日に提出した有価証券報告書(第5期連結会計年度及び第5期事業年度については、平成22年5月17日に訂正有価証券報告書を提出)に添付されたものを利用しております。第6期連結会計年度及び第6期事業年度の監査報告書については、平成21年6月30日に提出した有価証券報告書に添付されたものを利用しております。第7期第3四半期連結会計期間及び第7期第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成22年2月15日に提出した四半期報告書に添付されたものを利用しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 443,857	2 135,693
受取手形及び売掛金	249,229	130,596
たな卸資産	56,568	-
商品及び製品	-	17,577
仕掛品	-	11,113
原材料及び貯蔵品	-	158
繰延税金資産	33,273	3,812
前払費用	75,707	31,095
立替金	110,512	-
未収還付法人税等	48,741	-
未収消費税等	36,685	5,312
その他	33,595	28,878
貸倒引当金	94,500	1,223
流動資産合計	993,673	363,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,603	6,590
減価償却累計額	2,598	164
建物及び構築物（純額）	3,005	6,425
工具、器具及び備品	40,429	43,201
減価償却累計額	22,334	31,033
工具、器具及び備品（純額）	18,095	12,167
有形固定資産合計	21,100	18,593
無形固定資産		
のれん	827,272	637,379
ソフトウェア	244,024	160,166
その他	2,772	310
無形固定資産合計	1,074,069	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	84,420	29,740
長期前払費用	97,742	17,519
敷金及び保証金	80,179	68,002
その他	7,093	0
投資その他の資産合計	269,435	115,262
固定資産合計	1,364,606	931,712
資産合計	2,358,279	1,294,728

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,182	29,378
短期借入金	¹ 403,627	^{1, 2} 401,000
1年内償還予定の社債	139,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	28,956	32,997
未払金	127,585	129,320
前受金	430,505	244,967
預り金	13,476	15,248
その他	21,099	37,533
流動負債合計	1,264,032	1,020,045
固定負債		
社債	470,400	340,800
長期借入金	64,896	49,052
繰延税金負債	329	52
長期前受金	195,000	-
固定負債合計	730,625	389,905
負債合計	1,994,658	1,409,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	429,575
資本剰余金	349,575	349,575
利益剰余金	404,081	879,646
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	357,068	118,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	77
評価・換算差額等合計	480	77
少数株主持分	6,071	3,196
純資産合計	363,620	115,223
負債純資産合計	2,358,279	1,294,728

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	25,066
受取手形及び売掛金	80,520
商品及び製品	20,876
仕掛品	9,922
前払費用	12,154
未収消費税等	3,638
その他	27,119
貸倒引当金	93
流動資産合計	179,205
固定資産	
有形固定資産	33,003
無形固定資産	
のれん	475,365
ソフトウェア	110,053
その他	273
無形固定資産合計	585,692
投資その他の資産	
投資有価証券	29,915
長期前払費用	9,752
敷金及び保証金	29,840
固定化営業債権	1,223
貸倒引当金	1,223
投資その他の資産合計	69,508
固定資産合計	688,203
資産合計	867,409
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	12,538
短期借入金	77,050
1年内償還予定の社債	129,600
1年内返済予定の長期借入金	29,846
未払金	26,205
前受金	66,234
預り金	9,767
その他	28,950
流動負債合計	380,192

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

固定負債	
社債	276,000
長期借入金	32,398
繰延税金負債	128
その他	6,713
固定負債合計	315,240
負債合計	695,433
純資産の部	
株主資本	
資本金	615,663
資本剰余金	535,663
利益剰余金	975,757
自己株式	18,000
株主資本合計	157,569
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	186
評価・換算差額等合計	186
新株予約権	14,219
純資産合計	171,976
負債純資産合計	867,409

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	840,897	1,466,689
売上原価	454,761	761,976
売上総利益	386,136	704,712
販売費及び一般管理費	1, 2 736,861	1, 2 949,956
営業損失()	350,725	245,244
営業外収益		
受取利息	1,092	590
雑収入	1,348	-
還付消費税等	-	808
法人税等還付加算金	-	1,440
保険解約返戻金	-	3,485
その他	515	895
営業外収益合計	2,957	7,219
営業外費用		
支払利息	6,983	19,245
社債発行費	18,515	-
その他	986	868
営業外費用合計	26,485	20,113
経常損失()	374,252	258,138
特別利益		
移転補償金	3,000	-
受贈益	20,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,323
その他	469	51
特別利益合計	23,469	2,375
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
貸倒引当金繰入額	94,500	-
リース解約損	7,317	519
固定資産除却損	3 778	3 10,506
事務所移転費用	-	26,169
減損損失	-	4 78,764
その他	-	18,366
特別損失合計	212,545	188,326
税金等調整前当期純損失()	563,328	444,089
法人税、住民税及び事業税	1,583	1,854
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	7,548	-
法人税等調整額	21,155	29,460
法人税等合計	12,023	31,315
少数株主利益	961	160
当期純損失()	552,266	475,565

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	681,732
売上原価	300,229
売上総利益	381,502
販売費及び一般管理費	478,167
営業損失()	96,665
営業外収益	
受取利息	149
雑収入	901
営業外収益合計	1,050
営業外費用	
支払利息	11,193
株式交付費	11,088
その他	44
営業外費用合計	22,326
経常損失()	117,940
特別利益	
子会社株式売却益	30,401
特別利益合計	30,401
特別損失	
固定資産除却損	109
事務所移転費用	4,832
和解金	10,000
特別損失合計	14,941
税金等調整前四半期純損失()	102,480
法人税、住民税及び事業税	2,327
法人税等調整額	3,812
法人税等合計	6,140
四半期純損失()	108,620

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	197,524
売上原価	83,542
売上総利益	113,981
販売費及び一般管理費	146,401
営業損失()	32,420
営業外収益	
受取利息	31
その他	13
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	2,826
その他	35
営業外費用合計	2,861
経常損失()	35,236
特別損失	
有形固定資産除却損	109
その他	91
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純損失()	35,254
法人税、住民税及び事業税	1,722
法人税等調整額	3,812
法人税等合計	5,535
四半期純損失()	40,790

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	428,850	429,575
当期変動額		
新株の発行	725	-
当期変動額合計	725	-
当期末残高	429,575	429,575
資本剰余金		
前期末残高	348,850	349,575
当期変動額		
新株の発行	725	-
当期変動額合計	725	-
当期末残高	349,575	349,575
利益剰余金		
前期末残高	170,257	404,081
当期変動額		
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失()	552,266	475,565
当期変動額合計	574,338	475,565
当期末残高	404,081	879,646
自己株式		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
株主資本合計		
前期末残高	929,957	357,068
当期変動額		
新株の発行	1,450	-
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失()	552,266	475,565
当期変動額合計	572,888	475,565
当期末残高	357,068	118,496

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	403
当期変動額合計	231	403
当期末残高	480	77
少数株主持分		
前期末残高	-	6,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,071	2,875
当期変動額合計	6,071	2,875
当期末残高	6,071	3,196
純資産合計		
前期末残高	930,669	363,620
当期変動額		
新株の発行	1,450	-
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失()	552,266	475,565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840	3,278
当期変動額合計	567,049	478,843
当期末残高	363,620	115,223

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	563,328	444,089
減価償却費	36,145	108,422
のれん償却額	31,207	176,192
減損損失	-	78,764
投資有価証券評価損益(は益)	109,949	53,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,500	93,276
受取利息及び受取配当金	1,092	590
支払利息	6,983	19,245
有形固定資産除却損	576	2,924
売上債権の増減額(は増加)	189,716	118,633
たな卸資産の増減額(は増加)	11,222	15,181
仕入債務の増減額(は減少)	113,501	69,803
長期前払費用の増減額(は増加)	62,338	-
前受金の増減額(は減少)	-	380,537
その他	127,732	243,029
小計	410,138	171,905
利息及び配当金の受取額	1,092	593
利息の支払額	6,983	18,882
特別退職金の支払額	-	12,466
法人税等の還付額	-	48,741
法人税等の支払額	127,843	792
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,872	154,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,444	482
無形固定資産の取得による支出	42,674	23,289
投資有価証券の取得による支出	141,550	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	3,000
その他	4,681	27,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,195	99,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	603,000	101,000
短期借入金の返済による支出	274,631	93,712
長期借入金の返済による支出	12,065	21,717
社債の発行による収入	581,484	-
社債の償還による支出	20,000	139,600
株式の発行による収入	1,450	-
配当金の支払額	22,072	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,166	154,029

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,901	408,164
現金及び現金同等物の期首残高	526,759	443,857
現金及び現金同等物の期末残高	443,857	35,693

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（ ）	102,480
減価償却費	69,974
のれん償却額	115,063
貸倒引当金の増減額（ は減少）	93
受取利息及び受取配当金	149
支払利息	11,193
子会社株式売却損益（ は益）	30,401
売上債権の増減額（ は増加）	39,813
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,949
仕入債務の増減額（ は減少）	16,811
その他	273,929
小計	189,582
利息及び配当金の受取額	139
利息の支払額	9,156
法人税等の支払額	2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100,000
貸付けによる支出	4,395
貸付金の回収による収入	1,769
有形固定資産の取得による支出	1,882
無形固定資産の取得による支出	11,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91,002
敷金の差入による支出	27,509
敷金の回収による収入	65,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	98,050
短期借入金の返済による支出	422,000
長期借入金の返済による支出	19,805
社債の償還による支出	64,800
リース債務の返済による支出	356
株式の発行による収入	354,882
新株予約権の発行による収入	31,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,515
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,627
現金及び現金同等物の期首残高	35,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,066

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 上記3社は、当連結会計年度において株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 平成21年4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法 ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法) ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法) 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価格の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適 用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性 の低下による簿価切り下げの方法)に変更してありま す。 なお、当該変更にともなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業 審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認 会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記さ れたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕 掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる 「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、 それぞれ30,861千円、25,378千円、328千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 子会社株式 314,000千円 子会社株式は連結上全額消去しております。 これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アプチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 380,000千円</p>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	
当座貸越極度額の総額	300,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額													
当座貸越極度額の総額	300,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">73,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">189,204千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">44,479千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">69,132千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、50,205千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">778千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,250千円	給与手当	189,204千円	地代家賃	44,479千円	支払手数料	69,132千円	建物及び構築物	407千円	車両運搬具	201千円	工具、器具及び備品	169千円	計	778千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,451千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,284千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">60,235千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,189千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、30,292千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,582千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">10,506千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社（東京都千代田区）</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p>	役員報酬	95,451千円	給与手当	231,284千円	地代家賃	60,235千円	支払手数料	70,189千円	のれん償却	176,192千円	建物及び構築物	2,491千円	工具、器具及び備品	432千円	ソフトウェア	7,582千円	計	10,506千円	場所	用途	種類	金額	本社（東京都千代田区）	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
役員報酬	73,250千円																																														
給与手当	189,204千円																																														
地代家賃	44,479千円																																														
支払手数料	69,132千円																																														
建物及び構築物	407千円																																														
車両運搬具	201千円																																														
工具、器具及び備品	169千円																																														
計	778千円																																														
役員報酬	95,451千円																																														
給与手当	231,284千円																																														
地代家賃	60,235千円																																														
支払手数料	70,189千円																																														
のれん償却	176,192千円																																														
建物及び構築物	2,491千円																																														
工具、器具及び備品	432千円																																														
ソフトウェア	7,582千円																																														
計	10,506千円																																														
場所	用途	種類	金額																																												
本社（東京都千代田区）	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																												
		特許権	1,607千円																																												
		のれん	13,665千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,295	75		8,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 75株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,105		70	2,035	
	平成17年新株予約権	普通株式	300		5	295	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					
合計							

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年及び平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370			8,370

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035			2,035	
	平成17年新株予約権	普通株式	295		30	265	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	340		50	290	
合計			2,670		80	2,590	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">433,857千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">433,857千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	433,857千円	現金及び現金同等物	433,857千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">135,693千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">35,693千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	135,693千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	35,693千円										
現金及び預金勘定	433,857千円																				
現金及び現金同等物	433,857千円																				
現金及び預金勘定	135,693千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																				
現金及び現金同等物	35,693千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p>																					
<p>株式会社メガディー (平成19年11月1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">56,897</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">38,976</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">78,165</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">37,228</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">106,810</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社メガディー 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>株式会社メガディー の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">16,116</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社メガディー 取得のための支出</td><td style="text-align: right;">13,883</td></tr> </table>		流動資産	56,897	固定資産	38,976	のれん	78,165	流動負債	37,228	固定負債	106,810	<hr/>		株式会社メガディー 株式の取得価額	30,000	株式会社メガディー の現金及び現金同等物	16,116	<hr/>		差引：株式会社メガディー 取得のための支出	13,883
流動資産	56,897																				
固定資産	38,976																				
のれん	78,165																				
流動負債	37,228																				
固定負債	106,810																				
<hr/>																					
株式会社メガディー 株式の取得価額	30,000																				
株式会社メガディー の現金及び現金同等物	16,116																				
<hr/>																					
差引：株式会社メガディー 取得のための支出	13,883																				
<p>株式会社パスタカード (平成20年 1月 1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">70,900</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">58,675</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">8,948</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">73,413</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">5,110</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社パスタカード 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">60,000</td></tr> <tr><td>株式会社パスタカード の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">65,132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社パスタカード 取得のための支出</td><td style="text-align: right;">5,132</td></tr> </table>		流動資産	70,900	固定資産	58,675	のれん	8,948	流動負債	73,413	少数株主持分	5,110	<hr/>		株式会社パスタカード 株式の取得価額	60,000	株式会社パスタカード の現金及び現金同等物	65,132	<hr/>		差引：株式会社パスタカード 取得のための支出	5,132
流動資産	70,900																				
固定資産	58,675																				
のれん	8,948																				
流動負債	73,413																				
少数株主持分	5,110																				
<hr/>																					
株式会社パスタカード 株式の取得価額	60,000																				
株式会社パスタカード の現金及び現金同等物	65,132																				
<hr/>																					
差引：株式会社パスタカード 取得のための支出	5,132																				
<p>株式会社ディーシースクエア (平成20年 3月 1日取得日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">79,070</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">242,027</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">680,696</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">585,795</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">195,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">221,000</td></tr> <tr><td>株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">15,542</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出</td><td style="text-align: right;">205,458</td></tr> </table>		流動資産	79,070	固定資産	242,027	のれん	680,696	流動負債	585,795	固定負債	195,000	<hr/>		株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額	221,000	株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物	15,542	<hr/>		差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出	205,458
流動資産	79,070																				
固定資産	242,027																				
のれん	680,696																				
流動負債	585,795																				
固定負債	195,000																				
<hr/>																					
株式会社ディーシースクエア 株式の取得価額	221,000																				
株式会社ディーシースクエア の現金及び現金同等物	15,542																				
<hr/>																					
差引：株式会社ディーシースクエア 取得のための支出	205,458																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,408	1,704	1,704	工具、器具及び備品	104,664	62,098	42,566
工具、器具及び備品	104,664	32,412	72,251	ソフトウェア	3,435	2,118	1,316
ソフトウェア	3,435	1,431	2,003	合計	108,099	64,216	43,882
合計	111,507	35,548	75,958				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 31,318千円				1年以内 12,723千円			
1年超 46,531千円				1年超 15,156千円			
合計 77,850千円				合計 27,879千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11,163千円				支払リース料 32,569千円			
減価償却費相当額 9,975千円				減価償却費相当額 30,007千円			
支払利息相当額 1,764千円				支払利息相当額 2,774千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの						
株式	2,000	2,810	810	2,000	2,130	130
合計	2,000	2,810	810	2,000	2,130	130

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	81,610	27,610
合計	81,610	27,610

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について109,949千円の減損処理を行っております。

(注) 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について53,999千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,461千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,749千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,839千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,159千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">309,885千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,273千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	242,093千円	貸倒引当金	38,461千円	投資有価証券評価損	44,749千円	たな卸資産評価損	3,432千円	ソフトウェア償却	7,583千円	その他	6,839千円	小計	343,159千円	評価性引当額	309,885千円	繰延税金資産合計	33,273千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">382,846千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,727千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,371千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,646千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">529,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	382,846千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	たな卸資産評価損	3,244千円	ソフトウェア償却	7,371千円	減損損失	32,057千円	その他	11,646千円	小計	533,270千円	評価性引当額	529,457千円	繰延税金資産合計	3,812千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	242,093千円																																																						
貸倒引当金	38,461千円																																																						
投資有価証券評価損	44,749千円																																																						
たな卸資産評価損	3,432千円																																																						
ソフトウェア償却	7,583千円																																																						
その他	6,839千円																																																						
小計	343,159千円																																																						
評価性引当額	309,885千円																																																						
繰延税金資産合計	33,273千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	329千円																																																						
繰延税金負債合計	329千円																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	382,846千円																																																						
貸倒引当金	29,375千円																																																						
投資有価証券評価損	66,727千円																																																						
たな卸資産評価損	3,244千円																																																						
ソフトウェア償却	7,371千円																																																						
減損損失	32,057千円																																																						
その他	11,646千円																																																						
小計	533,270千円																																																						
評価性引当額	529,457千円																																																						
繰延税金資産合計	3,812千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	52千円																																																						
繰延税金負債合計	52千円																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業(デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業)の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉川 登			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.8 間接 3.4			子会社株式の取得	50,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員・主要株主	吉川 登			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.8 間接 3.4	資金借入	資金借入	12,000	短期借入金	12,000

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	畑野 和夫			(株)メガディー 代表取締役		資金借入	資金借入		長期借入金	16,652
							借入金利息	341	未払利息	

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	43,339.27円	1株当たり純資産額	14,353.88円
1株当たり当期純損失	67,283.95円	1株当たり当期純損失	57,644.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	552,266	475,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	552,266	475,565
期中平均株式数(株)	8,208	8,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. 連結子会社の売却（子会社の異動） 平成21年 4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社パスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラビリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株（所有割合95.5%） 譲渡株数 1,260株（譲渡価額100,000千円） 異動後の所有株数 0株（所有割合 0%）</p> <p>異動の日程 平成21年 4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年 4月30日 株券引渡し日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成21年 6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式6,803株 発行価額 1株当たり44,100円 発行価額 300,012,300円 資本組入額 150,006,150円 募集又は割当方法 第三者割当の方法による 申込期間 平成21年 7月16日から 7月17日 払込期間 平成21年 7月16日から 7月31日 割当先株式会社 ARMOR HOLDINGS 5,222株 田中琢1,581株</p> <p>3. 新株予約権の発行 平成21年 6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行する決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の名称及び数 株式会社リミックスポイント第4回新株予約権1,855個</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式1,855株 (新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数は 1株とする) 発行価額 新株予約権 1個につき16,989円 割当日 平成21年 7月17日 払込期日 平成21年 7月31日 募集方法及び割当先 第三者割当の方法により、株式会社ARMOR HOLDINGSに1,424個、田中琢氏に431個を割当る。 行使価額 53,900円 新株予約権の行使期間 平成21年 8月 1日から平成22年 1月31日までとする。 新株予約権行使時の払込総額 99,984,500円</p>

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失96,665千円、四半期純損失108,620千円計上しました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当第3四半期連結累計期間においても200,790千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、平成21年6月26日開催の取締役会において第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行い、平成21年7月31日に全額入金されており、債務超過の解消及び金融機関への返済を行っております。

また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当第3四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費が478百万円（前年同期765百万円）と287百万円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当第3四半期連結累計期間は前期比37.7%減となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社グループがこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。

この取組により、当第3四半期連結累計期間においては売上高は前年同期と比較すると減少したものの、販売費及び一般管理費が478百万円（前年同期765百万円）と287百万円のコスト改善が進んでおります。この削減効果等により今期通期計画においても通期で営業黒字を達成する予定です。

しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、平成21年4月30日付で株式会社パスタカードの全ての株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

【簡便な会計処理】

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

たな卸資産の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「雑収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「雑収入」は73千円であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	38,418千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	113,673千円
のれん償却額	115,063千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び手当	41,205千円
のれん償却額	37,943千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金	25,066千円
現金及び現金同等物	25,066千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,191

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	120

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	1,995	
	平成17年新株予約権	普通株式	185	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	215	
	平成21年新株予約権	普通株式	837	14,219
連結子会社				
合計			3,232	14,219

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成21年7月31日付で、第三者割当増資の払込、及び平成21年9月8日、9月18日、10月22日付で、新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が176,235千円、資本準備金が176,235千円増加、当第3四半期連結会計期間において資本金が9,853千円、資本準備金が9,853千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が615,663千円、資本準備金が535,663千円となりました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業）の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループは、その他の事業（音楽ソフトの流通事業）を平成20年11月に売却しております。そのため、平成22年度3月期第1四半期連結会計期間より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメント売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業）の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループは、その他の事業（音楽ソフトの流通事業）を平成20年11月に売却しております。そのため、平成22年度3月期第1四半期連結会計期間より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)
9,816.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	171,976
普通株式に係る純資産額(千円)	157,756
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	14,219
普通株式の発行済株式数(株)	16,191
普通株式の自己株式数(株)	120
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	16,071

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 8,740.71円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式はあるものの、1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	108,620
普通株式に係る四半期純損失(千円)	108,620
普通株式の期中平均株式数(株)	12,427

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2,548.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	40,790
普通株式に係る四半期純損失(千円)	40,790
普通株式の期中平均株式数(株)	16,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当3四半期連結会計期間におけるリース取引高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がみられないため、記載しておりません。

【連結附属明細表】(平成21年3月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)リミックスポイント	第1回 無担保社債	平成年月日 17.9.29	10,000		0.44	なし	平成年月日 20.9.29
(株)リミックスポイント	第2回 無担保社債	19.8.16	400,000	310,400 (89,600)	1.60	なし	24.8.16
(株)リミックスポイント	第3回 無担保社債	20.3.14	200,000	160,000 (40,000)	1.20	なし	25.3.14
	合計		610,000	470,400 (129,600)			

- (注) 1. 括弧内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
129,600	129,600	129,600	81,600	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	403,627	401,000	1.918	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,956	32,997	2.729	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	64,896	49,052	2.729	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	497,479	483,049		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,981	24,071	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	323,550	488,392	282,005	372,740
税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	136,807	14,200	181,397	111,683
四半期純損失金額() (千円)	137,502	47,367	181,707	108,988
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	16,666.97	5,741.54	22,025.10	13,210.67

第7期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)業績の概要

平成22年5月31日開催の取締役会において決議された第7期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 135,693	36,010
受取手形及び売掛金	130,596	74,746
商品及び製品	17,577	11,038
仕掛品	11,113	5,739
原材料及び貯蔵品	158	-
前払費用	31,095	17,589
繰延税金資産	3,812	-
未収消費税等	5,312	-
その他	28,878	6,768
貸倒引当金	1,223	5,585
流動資産合計	363,016	146,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,590	8,159
減価償却累計額	164	1,668
建物及び構築物（純額）	6,425	6,491
工具、器具及び備品	43,201	49,915
減価償却累計額	31,033	35,065
工具、器具及び備品（純額）	12,167	14,849
リース資産	-	7,826
減価償却累計額	-	799
リース資産（純額）	-	7,027
有形固定資産合計	18,593	28,368
無形固定資産		
のれん	637,379	0
ソフトウェア	160,166	90,553
その他	310	260
無形固定資産合計	797,855	90,814
投資その他の資産		
投資有価証券	29,740	2 1,820
長期前払費用	17,519	9,029
敷金及び保証金	68,002	29,763
固定化営業債権	-	26,797
その他	0	2,032
貸倒引当金	-	28,829
投資その他の資産合計	115,262	40,612
固定資産合計	931,712	159,794
資産合計	1,294,728	306,102

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,378	18,031
短期借入金	1, 2 401,000	144,050
1年内償還予定の社債	129,600	2 129,600
1年内返済予定の長期借入金	32,997	32,505
未払金	129,320	25,915
前受金	244,967	30,553
預り金	15,248	8,986
その他	37,533	27,720
流動負債合計	1,020,045	417,363
固定負債		
社債	340,800	2 211,200
長期借入金	49,052	41,900
繰延税金負債	52	-
長期前受金	-	211
その他	-	6,407
固定負債合計	389,905	259,718
負債合計	1,409,951	677,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	615,663
資本剰余金	349,575	535,663
利益剰余金	879,646	1,504,126
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	118,496	370,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	180
評価・換算差額等合計	77	180
少数株主持分	3,196	-
純資産合計	115,223	370,979
負債純資産合計	1,294,728	306,102

[次へ](#)

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,466,689	916,476
売上原価	761,976	406,068
売上総利益	704,712	510,408
販売費及び一般管理費	1, 2 949,956	1, 2 660,146
営業損失 ()	245,244	149,738
営業外収益		
受取利息	590	179
還付消費税等	808	-
法人税等還付加算金	1,440	-
保険解約返戻金	3,485	-
その他	895	1,271
営業外収益合計	7,219	1,450
営業外費用		
支払利息	19,245	14,024
株式交付費	-	12,734
その他	868	58
営業外費用合計	20,113	26,817
経常損失 ()	258,138	175,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,323	-
関係会社株式売却益	-	30,437
新株予約権戻入益	-	14,219
その他	51	-
特別利益合計	2,375	44,657
特別損失		
投資有価証券評価損	53,999	27,599
リース解約損	519	-
固定資産除却損	3 10,506	3 122
事務所移転費用	26,169	4,832
減損損失	4 78,764	-
のれん減損損失	-	5 437,458
和解金	-	10,000
その他	18,366	19,791
特別損失合計	188,326	499,804
税金等調整前当期純損失 ()	444,089	630,252
法人税、住民税及び事業税	1,854	2,924
法人税等調整額	29,460	3,812
法人税等合計	31,315	6,737
少数株主利益	160	-
当期純損失 ()	475,565	636,990

[前へ](#) [次へ](#)

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	429,575	429,575
当期変動額		
新株の発行	-	186,088
当期変動額合計	-	186,088
当期末残高	429,575	615,663
資本剰余金		
前期末残高	349,575	349,575
当期変動額		
新株の発行	-	186,088
当期変動額合計	-	186,088
当期末残高	349,575	535,663
利益剰余金		
前期末残高	404,081	879,646
当期変動額		
連結子会社除外に伴う増加高	-	12,509
当期純損失()	475,565	636,990
当期変動額合計	475,565	624,480
当期末残高	879,646	1,504,126
自己株式		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
株主資本合計		
前期末残高	357,068	118,496
当期変動額		
新株の発行	-	372,177
連結子会社除外に伴う増加額	-	12,509
当期純損失()	475,565	636,990
当期変動額合計	475,565	252,303
当期末残高	118,496	370,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	257
当期変動額合計	403	257
当期末残高	77	180

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	6,071	3,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,875	3,196
当期変動額合計	2,875	3,196
当期末残高	3,196	-
純資産合計		
前期末残高	363,620	115,223
当期変動額		
新株の発行	-	372,177
連結子会社除外に伴う増加額	-	12,509
当期純損失()	475,565	636,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,278	3,453
当期変動額合計	478,843	255,756
当期末残高	115,223	370,979

[前へ](#) [次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	444,089	630,252
減価償却費	108,422	95,508
のれん償却額	176,192	153,006
のれん減損損失	-	437,458
減損損失	78,764	-
新株予約権戻入益	-	14,219
投資有価証券評価損益(は益)	53,999	27,599
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,276	33,190
受取利息及び受取配当金	590	179
支払利息	19,245	14,024
関係会社株式売却損益(は益)	-	30,437
有形固定資産除却損	2,924	122
売上債権の増減額(は増加)	118,633	20,014
たな卸資産の増減額(は増加)	15,181	12,072
仕入債務の増減額(は減少)	69,803	11,317
前受金の増減額(は減少)	380,537	213,362
その他	243,029	81,314
小計	171,905	188,085
利息及び配当金の受取額	593	169
利息の支払額	18,882	13,926
特別退職金の支払額	12,466	-
法人税等の還付額	48,741	-
法人税等の支払額	792	1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,712	202,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
貸付けによる支出	-	4,395
貸付金の回収による収入	-	2,021
有形固定資産の取得による支出	482	1,882
無形固定資産の取得による支出	23,289	13,316
敷金の差入による支出	-	27,509
敷金の回収による収入	-	65,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	91,002
その他	27,350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,421	211,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101,000	201,050
短期借入金の返済による支出	93,712	458,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	21,717	27,644
社債の償還による支出	139,600	129,600
株式の発行による収入	-	354,882
新株予約権の発行による収入	-	31,514
その他	-	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,029	8,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	408,164	316
現金及び現金同等物の期首残高	443,857	35,693

現金及び現金同等物の期末残高	1 35,693	1 36,010
----------------	----------	----------

[前へ](#) [次へ](#)

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社バスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、この結果370,979千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当連結会計年度においても202,899千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、現在交渉を進めております。</p> <p>また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費が660百万円（前年同期949百万円）と289百万円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当連結会計年度916百万円（前期比37.5%減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社グループがこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。</p> <p>しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 平成21年4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社ディーシースクエア 平成21年4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品、商品及び仕掛品 個別法による原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 なお、当該変更に伴う影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品、商品及び仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、おもな耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

[前△](#) [次△](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更していません。 なお、当該変更にともなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

[前へ](#) [次へ](#)

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 関係会社株式 314,000千円 関係会社株式は連結上全額消去しております。 これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アプチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 380,000千円</p> <p>3. 債務保証 次の連結子会社の債務に対して債務保証を行っております。 リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア 4,183千円</p>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		<p>1.</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,820千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 社債 340,800千円</p> <p>3.</p>
当座貸越極度額の総額	300,000千円						
借入実行残高	300,000千円						
差引額							

[前へ](#) [次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,451千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,284千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">60,235千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,189千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、30,292千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,582千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,506千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社（東京都千代田区）</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループは、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p>	役員報酬	95,451千円	給与手当	231,284千円	地代家賃	60,235千円	支払手数料	70,189千円	のれん償却	176,192千円	建物	2,491千円	工具、器具及び備品	432千円	ソフトウェア	7,582千円	計	10,506千円	場所	用途	種類	金額	本社（東京都千代田区）	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,655千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">156,488千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">19,409千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">88,546千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">153,006千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、5,029千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. のれん減損損失 当初の利益計画を達成することが困難であると判断したことによって、のれんを減損したものであります。</p>	役員報酬	56,655千円	給与手当	156,488千円	地代家賃	19,409千円	支払手数料	88,546千円	のれん償却	153,006千円	工具、器具及び備品	122千円
役員報酬	95,451千円																																										
給与手当	231,284千円																																										
地代家賃	60,235千円																																										
支払手数料	70,189千円																																										
のれん償却	176,192千円																																										
建物	2,491千円																																										
工具、器具及び備品	432千円																																										
ソフトウェア	7,582千円																																										
計	10,506千円																																										
場所	用途	種類	金額																																								
本社（東京都千代田区）	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																								
		特許権	1,607千円																																								
		のれん	13,665千円																																								
役員報酬	56,655千円																																										
給与手当	156,488千円																																										
地代家賃	19,409千円																																										
支払手数料	88,546千円																																										
のれん償却	153,006千円																																										
工具、器具及び備品	122千円																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370			8,370

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035			2,035	
	平成17年新株予約権	普通株式	295		30	265	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	340		50	290	
合計			2,670		80	2,590	

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370	7,821		16,191

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035		40	1,995	
	平成17年新株予約権	普通株式	265		80	185	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	290		80	210	
合計			2,590		200	2,390	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 135,693千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 35,693千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 36,010千円 現金及び現金同等物 36,010千円

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業(デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業)の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度よりソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 主要 株主	吉川 登			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 24.8 間接 3.4	資金借入	資金借入	12,000	短期借入金	12,000

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	畑野 和夫			(株)メ ガ ディー 代表取締役		資金借入	資金借入		長期借入金	16,652
							借入金利息	341	未払利息	

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 主要 株主	吉川 登			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 12.8 間接 1.8	資金借入	資金借入	104,050	短期借入金	116,050
							借入金 利息	282	未払利息	282
役員・ 主要 株主	田中 琢			当社代表 取締役 副社長	(被所有) 直接 32.1	資金借入	資金借入	47,000	短期借入金	13,000
							借入金 利息	164	未払利息	164
							新株式の 発行	69,722		
							新株予約権 の引受	7,322		
							新株予約権 の行使	19,943		
主要 株主	(株)アーマー ホールディング グス	東京都 港区	9,900	ビジネス インキュ ベーション・投資 業	(被所有) 直接 16.6		新株式の 発行	230,290		
							新株予約権 の引受	24,192		
							新株予約権 の行使	34,927		

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 株式の割当については、当社が平成21年7月31日に行った第三者割当増資を引き受けたものです。なお1株あたりの発行価格は、平成21年6月25日における株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格49,000円の90%といたしました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	畑野 和夫			㈱メ ガ デー取締役		資金借入	資金借入		長期借入金	16,652
							借入金 利息	250	未払金	250
役員	吉川 登			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 12.8 間接 1.8	資金借入	資金借入	15,000	短期借入金	15,000
							借入金 利息	207	未払利息	207

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 畑野和夫は平成21年6月30日をもって当社役員を退任し、当連結会計年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高の記載は、関連当事者でなくなった時点について記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,000	2,130	130
合計	2,000	2,130	130

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,610
合計	27,610

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について53,999千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
	連結決算日 における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,820	2,000	180
合計	1,820	2,000	180

2 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について27,599千円の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,353.88円	1株当たり純資産額	23,083.78円
1株当たり当期純損失	57,644.28円	1株当たり当期純損失	47,800.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	475,565	636,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	475,565	636,990
期中平均株式数(株)	8,370	13,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権185個 185株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権210個 210株

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結子会社の売却(子会社の異動) 平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社バスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社バスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラピリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株(所有割合95.5%) 譲渡株数 1,260株(譲渡価額100,000千円) 異動後の所有株数 0株(所有割合 0%)</p> <p>異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p>	

[前へ](#)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,462	108,043
売掛金	200,977	104,036
商品及び製品	17,873	17,577
仕掛品	5,736	9,248
貯蔵品	328	158
前渡金	-	1,312
前払費用	67,115	9,118
立替金	110,413	-
未収還付法人税等	48,233	-
未収消費税等	23,360	5,309
関係会社短期貸付金	-	11,600
未収入金	-	3 45,989
その他	9,006	16,267
貸倒引当金	94,500	1,223
流動資産合計	823,007	327,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	343	6,590
減価償却累計額	94	164
建物（純額）	249	6,425
工具、器具及び備品	9,388	11,640
減価償却累計額	5,794	7,765
工具、器具及び備品（純額）	3,594	3,875
有形固定資産合計	3,843	10,301
無形固定資産		
のれん	23,311	-
特許権	1,914	-
ソフトウェア	53,046	50,830
無形固定資産合計	78,271	50,830
投資その他の資産		
投資有価証券	84,410	29,730
関係会社株式	311,000	2 314,000
長期前払費用	75,635	13,037
敷金及び保証金	56,812	56,408
その他	-	0
投資その他の資産合計	527,857	413,175
固定資産合計	609,972	474,307
資産合計	1,432,980	801,745

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,398	22,703
1年内償還予定の社債	139,600	129,600
短期借入金	¹ 360,000	^{1, 2} 350,000
関係会社短期借入金	-	17,075
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	42,000
未払金	31,649	47,094
未払費用	4,204	3,359
未払法人税等	-	1,736
前受金	49,247	33,184
預り金	7,319	13,908
その他	2,306	344
流動負債合計	643,726	661,006
固定負債		
社債	470,400	340,800
繰延税金負債	329	52
固定負債合計	470,729	340,852
負債合計	1,114,456	1,001,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	429,575
資本剰余金		
資本準備金	349,575	349,575
資本剰余金	349,575	349,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	443,106	961,341
利益剰余金	443,106	961,341
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	318,043	200,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	77
評価・換算差額等合計	480	77
純資産合計	318,523	200,114
負債純資産合計	1,432,980	801,745

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	606,251	456,220
商品売上高	55,327	1,153
売上高	661,579	455,067
売上原価		
製品期首たな卸高	11,281	15,083
当期製品製造原価	340,270	267,372
製品期末たな卸高	15,083	17,577
製品売上原価	336,468	264,878
商品期首たな卸高	463	2,790
当期商品仕入高	56,397	1,611
商品期末たな卸高	2,790	-
商品売上原価	54,070	4,401
他勘定振替高	¹ 32,565	¹ 7,576
売上原価合計	357,973	261,703
売上総利益	303,606	193,363
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 662,117	^{2, 3} 579,201
営業損失()	358,510	385,837
営業外収益		
受取利息	945	⁵ 1,292
経営指導料	-	⁵ 49,134
雑収入	240	2,230
営業外収益合計	1,185	52,657
営業外費用		
支払利息	390	5,295
社債利息	5,141	10,584
社債発行費	18,515	-
その他	279	288
営業外費用合計	24,327	16,167
経常損失()	381,652	349,348
特別利益		
移転補償金	3,000	-
受贈益	20,000	-
貸倒引当金戻入額	-	2,323
特別利益合計	23,000	2,323

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	109,949	53,999
貸倒引当金繰入額	94,500	-
固定資産除却損	4 576	4 136
リース解約損	7,317	-
事務所移転費用	-	24,828
減損損失	-	6 78,764
その他	-	12,466
特別損失合計	212,344	170,196
税引前当期純損失()	570,996	517,220
法人税、住民税及び事業税	628	1,013
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	7,548	-
法人税等調整額	12,118	-
法人税等合計	20,295	1,013
当期純損失()	591,291	518,234

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,477	1.3		
労務費		70,915	20.2	80,823	30.8
経費		276,105	78.5	181,369	69.2
当期総製造費用		351,498	100.0	262,193	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	1,857		5,736	
他勘定からの振替		3,253		10,602	
合計		356,608		278,531	
期末仕掛品たな卸高	2	5,736		9,248	
他勘定への振替		10,602		1,911	
当期製品製造原価		340,270		267,372	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,684 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21,384 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>23,820 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>213,392 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,253 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,684 千円	減価償却費	21,384 千円	支払ライセンス料	23,820 千円	外注費	213,392 千円	ソフトウェア	10,602 千円	ソフトウェア	3,253 千円	<p>原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,572 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,960 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>12,150 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>148,465 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,911 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,572 千円	減価償却費	1,960 千円	支払ライセンス料	12,150 千円	外注費	148,465 千円	ソフトウェア	1,911 千円	ソフトウェア	10,602 千円
地代家賃	12,684 千円																								
減価償却費	21,384 千円																								
支払ライセンス料	23,820 千円																								
外注費	213,392 千円																								
ソフトウェア	10,602 千円																								
ソフトウェア	3,253 千円																								
地代家賃	12,572 千円																								
減価償却費	1,960 千円																								
支払ライセンス料	12,150 千円																								
外注費	148,465 千円																								
ソフトウェア	1,911 千円																								
ソフトウェア	10,602 千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	428,850	429,575
当期変動額		
新株の発行	725	-
当期変動額合計	725	-
当期末残高	429,575	429,575
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	348,850	349,575
当期変動額		
新株の発行	725	-
当期変動額合計	725	-
当期末残高	349,575	349,575
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	170,257	443,106
当期変動額		
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失()	591,291	518,234
当期変動額合計	613,363	518,234
当期末残高	443,106	961,341
自己株式		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
株主資本合計		
前期末残高	929,957	318,043
当期変動額		
新株の発行	1,450	-
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失()	591,291	518,234
当期変動額合計	611,913	518,234
当期末残高	318,043	200,191

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	711	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	403
当期変動額合計	231	403
当期末残高	480	77
純資産合計		
前期末残高	930,669	318,523
当期変動額		
新株の発行	1,450	-
剰余金の配当	22,072	-
当期純損失()	591,291	518,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	403
当期変動額合計	612,145	518,638
当期末残高	318,523	200,114

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において営業損失358,510千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードの全株式を100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまでに以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p> 其他有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p>	<p> 其他有価証券 子会社株式 同左 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 </p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p> 製品及び仕掛品 個別法による原価法 </p>	<p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 個別法 仕掛品 個別法 貯蔵品 個別法 </p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p> (1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10年 工具、器具及び備品 4～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウエア 市場販売目的のソフトウエア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 </p>	<p> (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左 ソフトウエア 市場販売目的のソフトウエア 同左 </p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更にもなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度35千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)														
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 子会社株式 314,000千円 これらの他、当社事業(イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アブチェス拡張システム事業)を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 380,000千円</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>45,925千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 当社は、以下の連結子会社の債務に対して債務保証を行っております。 リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア 4,183千円</p>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		未収入金	45,925千円
当座貸越極度額の総額	300,000千円														
借入実行残高	300,000千円														
差引額															
当座貸越極度額の総額	300,000千円														
借入実行残高	300,000千円														
差引額															
未収入金	45,925千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">30,911 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,565 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">60,742千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63,018千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">47,965千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,464千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は50,205千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576千円</td> </tr> </table>	ソフトウエア	30,911 千円	その他	1,654 千円	計	32,565 千円	役員報酬	60,742千円	給与手当	180,155千円	支払手数料	63,018千円	外注費	47,965千円	地代家賃	37,464千円	販売費	22%	一般管理費	78%	建物	407千円	工具、器具及び備品	169千円	計	576千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">5,587 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,576 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,511千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,622千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,035千円</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は30,292千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">49,134千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保守する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p>	ソフトウエア	5,587 千円	その他	1,989 千円	計	7,576 千円	役員報酬	55,511千円	給与手当	201,663千円	支払手数料	67,622千円	外注費	13,400千円	地代家賃	36,035千円	販売費	22%	一般管理費	78%	建物	136千円	経営指導料	49,134千円	受取利息	875千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円
ソフトウエア	30,911 千円																																																																
その他	1,654 千円																																																																
計	32,565 千円																																																																
役員報酬	60,742千円																																																																
給与手当	180,155千円																																																																
支払手数料	63,018千円																																																																
外注費	47,965千円																																																																
地代家賃	37,464千円																																																																
販売費	22%																																																																
一般管理費	78%																																																																
建物	407千円																																																																
工具、器具及び備品	169千円																																																																
計	576千円																																																																
ソフトウエア	5,587 千円																																																																
その他	1,989 千円																																																																
計	7,576 千円																																																																
役員報酬	55,511千円																																																																
給与手当	201,663千円																																																																
支払手数料	67,622千円																																																																
外注費	13,400千円																																																																
地代家賃	36,035千円																																																																
販売費	22%																																																																
一般管理費	78%																																																																
建物	136千円																																																																
経営指導料	49,134千円																																																																
受取利息	875千円																																																																
場所	用途	種類	金額																																																														
本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																																														
		特許権	1,607千円																																																														
		のれん	13,665千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	39,023	10,275	28,748	工具、器具及び備品	39,023	18,079	20,943
ソフトウェア	3,435	1,431	2,003	ソフトウェア	3,435	2,118	1,316
合計	42,458	11,706	30,751	合計	42,458	20,198	22,260
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,238千円				1年内 8,609千円			
1年超 23,383千円				1年超 15,156千円			
合計 31,622千円				合計 23,765千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 9,092千円				支払リース料 9,118千円			
減価償却費相当額 8,101千円				減価償却費相当額 8,127千円			
支払利息相当額 1,568千円				支払利息相当額 1,262千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">157,263千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,461千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">44,749千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,583千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">671千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,833千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">251,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	157,263千円	貸倒引当金	38,461千円	投資有価証券評価損	44,749千円	ソフトウェア償却	7,583千円	たな卸資産評価額	3,103千円	その他	671千円	小計	251,833千円	評価性引当額	251,833千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	329千円	繰延税金負債合計	329千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">306,522千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,727千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,371千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,909千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,208千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">452,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	306,522千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	ソフトウェア償却	7,371千円	たな卸資産評価額	3,244千円	減損損失	32,057千円	その他	6,909千円	小計	452,208千円	評価性引当額	452,208千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	157,263千円																																																						
貸倒引当金	38,461千円																																																						
投資有価証券評価損	44,749千円																																																						
ソフトウェア償却	7,583千円																																																						
たな卸資産評価額	3,103千円																																																						
その他	671千円																																																						
小計	251,833千円																																																						
評価性引当額	251,833千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	329千円																																																						
繰延税金負債合計	329千円																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	306,522千円																																																						
貸倒引当金	29,375千円																																																						
投資有価証券評価損	66,727千円																																																						
ソフトウェア償却	7,371千円																																																						
たな卸資産評価額	3,244千円																																																						
減損損失	32,057千円																																																						
その他	6,909千円																																																						
小計	452,208千円																																																						
評価性引当額	452,208千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	52千円																																																						
繰延税金負債合計	52千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,608.95円	1株当たり純資産額	24,256.27円
1株当たり当期純損失	72,038.47円	1株当たり当期純損失	62,816.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、当事業年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	591,291	518,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	591,291	518,234
期中平均株式数(株)	8,208	8,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権295個 295株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権340個 340株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>1. 連結子会社の売却（子会社の異動） 平成21年 4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社バスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社バスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラピリス 事業内容 コンシェルジュサービス 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株（所有割合95.5%） 譲渡株数 1,260株（譲渡価額100,000千円） 異動後の所有株数 0株（所有割合 0%）</p> <p>異動の日程 平成21年 4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年 4月30日 株券引渡し日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成21年 6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式6,803株 発行価額 1株当たり44,100円 発行価額 300,012,300円 資本組入額 150,006,150円 募集又は割当方法 第三者割当の方法による 申込期間 平成21年 7月16日から 7月17日 払込期間 平成21年 7月16日から 7月31日 割当先 株式会社ARMOR HOLDINGS 5,222株 田中琢1,581株</p> <p>3. 新株予約権の発行 平成21年 6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行する決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の名称及び数 株式会社リミックスポイント第4回新株予約権1,855個</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式1,855株 (新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数は 1株とする)</p> <p>発行価額 新株予約権 1個につき16,989円 割当日 平成21年 7月17日 払込期日 平成21年 7月31日 募集方法及び割当先 第三者割当の方法により、株式会社ARMOR HOLDINGSに1,424個、田中琢氏に431個を割当る。</p> <p>行使価額 53,900円 新株予約権の行使期間 平成21年 8月 1日から平成22年 1月31日までとする。 新株予約権行使時の払込総額 99,984,500円</p>

[前へ](#)

【附属明細表】（平成21年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社アーテファクトリー	120	27,600
		株式会社フラクタリスト	50	2,130
		株式会社創業	900	0
		株式会社ジャイロウオーク	266	0
		株式会社アイディアシンク	200	0
		計	1,536	29,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	343	6,489	(243)	6,590	164	70	6,425
工具器具備品	9,388	2,252	-	11,640	7,765	1,971	3,875
有形固定資産計	9,731	8,742	243	18,230	7,929	2,041	10,301
無形固定資産							
のれん	48,229	-	(48,229)	-	-	-	-
特許権	2,450	-	(2,450)	-	-	-	-
ソフトウェア	103,069	33,892	10,602	126,359	75,529	25,504	50,830
無形固定資産計	153,748	33,892	61,281	126,359	75,529	25,504	50,830
長期前払費用	98,953	6,693	(88,453)	17,193	4,156	2,625	13,037

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社移転工事	6,489
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	29,608

2 当期減少額の（ ）内は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	94,500	1,223	94,500		1,223

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（目的使用）」欄の金額は、回収可能性がほとんどないと判断された債権から直接減額しているものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成21年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
普通預金	7,766
定期預金	100,000
別段預金	277
合計	108,043

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C12 EDITIONS	38,922
株式会社キッズシティージャパン	15,984
日本SGI株式会社	13,419
丸善株式会社	7,455
オブテックス株式会社	5,512
その他	22,742
合計	104,036

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
200,977	265,026	361,967	104,036	77.67	210.04

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ディーシースクエア	36,776
株式会社メガディー	9,148
その他	63
合計	45,989

製品

品目	金額(千円)
Le Corbusier Plans	9,382
書籍	4,619
CorporateCAST	3,575
合計	17,577

仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューション事業	4,729
サービス事業	4,518
合計	9,248

貯蔵品

品目	金額(千円)
回数券	158
合計	158

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社メガディー	30,000
株式会社パスタカード	63,000
株式会社ディーシースクエア	221,000
合計	314,000

敷金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	54,154
株式会社ロック・ディー	2,254
合計	56,408

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メガディー	4,462
東洋紙業株式会社	4,086
株式会社イーツー	3,738
C12 EDITIONS	3,067
千株式会社	1,740
その他	5,608
計	22,703

短期借入金、関係会社短期借入金及び株主、役員又は従業員からの短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社デジタルデザイン	50,000
岩井 陽介	30,000
その他	29,075
計	409,075

1年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	89,600
第3回無担保社債	40,000
計	129,600

未払金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	17,267
興銀リース株式会社	12,649
監査法人トーマツ	7,350
株式会社清和ビジネス	4,062
T M I 総合法律事務所	1,799
その他	3,965
計	47,094

社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	220,800
第3回無担保社債	120,000
計	340,800

(3) 【その他】

第7期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)業績の概要

平成22年5月31日開催の取締役会において決議された第7期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る財務諸表は以下のとおりであります。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

[次へ](#)

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 108,043	15,890
売掛金	104,036	56,811
商品及び製品	17,577	11,038
仕掛品	9,248	4,192
貯蔵品	158	-
前渡金	1,312	1,312
前払費用	9,118	13,208
未収消費税等	5,309	-
関係会社短期貸付金	11,600	55,350
未収入金	3 45,989	3 30,884
その他	16,267	9,539
貸倒引当金	1,223	59,840
流動資産合計	327,437	138,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,590	7,579
減価償却累計額	164	1,571
建物（純額）	6,425	6,007
工具、器具及び備品	11,640	8,653
減価償却累計額	7,765	6,435
工具、器具及び備品（純額）	3,875	2,218
リース資産	-	7,826
減価償却累計額	-	799
リース資産（純額）	-	7,027
有形固定資産合計	10,301	15,253
無形固定資産		
ソフトウェア	50,830	38,379
無形固定資産合計	50,830	38,379
投資その他の資産		
投資有価証券	29,730	2 1,820
関係会社株式	2 314,000	0
長期前払費用	13,037	9,029
敷金及び保証金	56,408	29,763
固定化営業債権	-	26,797
その他	0	-
貸倒引当金	-	26,797
投資その他の資産合計	413,175	40,612
固定資産合計	474,307	94,245
資産合計	801,745	232,633

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,703	14,304
1年内償還予定の社債	129,600	2 129,600
短期借入金	1, 2 350,000	-
関係会社短期借入金	17,075	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	42,000	129,050
未払金	47,094	5,438
未払費用	3,359	2,875
未払法人税等	1,736	4,135
前受金	33,184	30,553
預り金	13,908	7,377
その他	344	3,253
流動負債合計	661,006	326,588
固定負債		
社債	340,800	2 211,200
繰延税金負債	52	-
その他	-	6,618
固定負債合計	340,852	217,818
負債合計	1,001,859	544,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	615,663
資本剰余金		
資本準備金	349,575	535,663
資本剰余金合計	349,575	535,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	961,341	1,444,921
利益剰余金合計	961,341	1,444,921
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	200,191	311,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	180
評価・換算差額等合計	77	180
純資産合計	200,114	311,773
負債純資産合計	801,745	232,633

[次へ](#)

損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	456,220	307,381
商品売上高	1,153	730
売上高合計	455,067	306,651
売上原価		
製品期首たな卸高	15,083	17,577
当期製品製造原価	267,372	128,354
製品期末たな卸高	17,577	11,038
製品売上原価	264,878	134,894
商品期首たな卸高	2,790	-
当期商品仕入高	1,611	10,663
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	4,401	10,663
他勘定振替高	1 7,576	1 15,095
売上原価合計	261,703	130,462
売上総利益	193,363	176,189
販売費及び一般管理費	2, 3 579,201	2, 3 436,092
営業損失()	385,837	259,903
営業外収益		
受取利息	5 1,292	5 843
経営指導料	5 49,134	5 31,198
雑収入	2,230	374
営業外収益合計	52,657	32,416
営業外費用		
支払利息	5,295	3,745
社債利息	10,584	8,080
株式交付費	-	12,734
その他	288	34
営業外費用合計	16,167	24,595
経常損失()	349,348	252,082
特別利益		
関係会社株式売却益	-	37,000
受贈益	-	17,095
新株予約権戻入益	-	14,219
貸倒引当金戻入額	2,323	-
特別利益合計	2,323	68,315
特別損失		
投資有価証券評価損	53,999	27,599
固定資産除却損	4 136	4 104
事務所移転費用	24,828	-
減損損失	6 78,764	-
和解金	-	10,000
関係会社株式評価損	-	250,999
その他	12,466	8,668
特別損失合計	170,196	297,373
税引前当期純損失()	517,220	481,139
法人税、住民税及び事業税	1,013	2,440
法人税等合計	1,013	2,440
当期純損失()	518,234	483,579

[前△](#) [次△](#)

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1				
労務費		80,823	30.8	35,589	29.0
経費	1	181,369	69.2	87,160	71.0
当期総製造費用		262,193	100.0	122,749	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	5,736		9,248	
他勘定からの振替		10,602		1,911	
合計		278,531		133,909	
期末仕掛品たな卸高	2	9,248		4,192	
他勘定への振替		1,911		1,362	
当期製品製造原価		267,372		128,354	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。	原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。
1. 主な内訳は次のとおりであります	1. 主な内訳は次のとおりであります
地代家賃 12,572千円	地代家賃 2,578千円
減価償却費 1,960千円	減価償却費 25,904千円
支払ライセンス料 12,150千円	支払ライセンス料 1,097千円
外注費 148,465千円	外注費 54,594千円
2. 主な内訳は次のとおりであります	2. 主な内訳は次のとおりであります
ソフトウェア 1,911千円	ソフトウェア 1,362千円
3. 主な内訳は次のとおりであります	3. 主な内訳は次のとおりであります
ソフトウェア 10,602千円	ソフトウェア 1,911千円

[前へ](#) [次へ](#)

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	429,575	429,575
当期変動額		
新株の発行	-	186,088
当期変動額合計	-	186,088
当期末残高	429,575	615,663
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	349,575	349,575
当期変動額		
新株の発行	-	186,088
当期変動額合計	-	186,088
当期末残高	349,575	535,663
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	443,106	961,341
当期変動額		
当期純損失()	518,234	483,579
当期変動額合計	518,234	483,579
当期末残高	961,341	1,444,921
自己株式		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
株主資本合計		
前期末残高	318,043	200,191
当期変動額		
新株の発行	-	372,177
当期純損失()	518,234	483,579
当期変動額合計	518,234	111,402
当期末残高	200,191	311,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	480	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	257
当期変動額合計	403	257
当期末残高	77	180
純資産合計		
前期末残高	318,523	200,114
当期変動額		
新株の発行	-	372,177
当期純損失()	518,234	483,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	257
当期変動額合計	518,638	111,659
当期末残高	200,114	311,773

[前へ](#)
[次へ](#)

継続企業の前提に関する重要事象等

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において営業損失358,510千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードを100百万円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。しかしながら、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、継続して特定の事業会社等と交渉し経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第2四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>以上により、営業利益体質への改善と、資金の確保並びに債務超過の解消が十分可能と判断しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、当事業年度においても営業損失259,903千円、当期純損失483,579千円を計上し、この結果311,773千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施にむけ、現在交渉を進めております。</p> <p>また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当事業年度においては、販売費及び一般管理費が436百万円（前年同期579百万円）と143百万円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当事業年度306百万円（前期比32.6%減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社がこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。</p> <p>しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

[前△](#) [次△](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 子会社株式 同左 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品及び製品、仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。 これに伴う影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>商品及び製品、仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>のれん 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

[前△](#) [次△](#)

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更にともなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成 5年 6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

[前△](#) [次△](#)

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">314,000千円</td> </tr> </table> <p>これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アブチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,925千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 当社は、以下の連結子会社の債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,183千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		定期預金	100,000千円	関係会社株式	314,000千円	短期借入金	380,000千円	未収入金	45,925千円	リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア	4,183千円	<p>1.</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">340,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,884千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	投資有価証券	1,820千円	社債	340,800千円	未収入金	30,884千円
当座貸越極度額の総額	300,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額																							
定期預金	100,000千円																						
関係会社株式	314,000千円																						
短期借入金	380,000千円																						
未収入金	45,925千円																						
リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア	4,183千円																						
投資有価証券	1,820千円																						
社債	340,800千円																						
未収入金	30,884千円																						

[前へ](#) [次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">5,587 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,576 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,511千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,622千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,035千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は30,292千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">49,134千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社（東京都千代田区）</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保守する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p>	ソフトウエア	5,587 千円	その他	1,989 千円	計	7,576 千円	役員報酬	55,511千円	給与手当	201,663千円	支払手数料	67,622千円	外注費	13,400千円	地代家賃	36,035千円	建物	136千円	経営指導料	49,134千円	受取利息	875千円	場所	用途	種類	金額	本社（東京都千代田区）	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">13,864 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,230 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,095 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,573千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">86,741千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">3,652千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は5,029千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">31,198千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	ソフトウエア	13,864 千円	その他	1,230 千円	計	15,095 千円	役員報酬	42,573千円	給与手当	115,167千円	支払手数料	86,741千円	外注費	3,652千円	地代家賃	9,862千円	工具、器具及び備品	104千円	経営指導料	31,198千円	受取利息	789千円
ソフトウエア	5,587 千円																																																								
その他	1,989 千円																																																								
計	7,576 千円																																																								
役員報酬	55,511千円																																																								
給与手当	201,663千円																																																								
支払手数料	67,622千円																																																								
外注費	13,400千円																																																								
地代家賃	36,035千円																																																								
建物	136千円																																																								
経営指導料	49,134千円																																																								
受取利息	875千円																																																								
場所	用途	種類	金額																																																						
本社（東京都千代田区）	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																																						
		特許権	1,607千円																																																						
		のれん	13,665千円																																																						
ソフトウエア	13,864 千円																																																								
その他	1,230 千円																																																								
計	15,095 千円																																																								
役員報酬	42,573千円																																																								
給与手当	115,167千円																																																								
支払手数料	86,741千円																																																								
外注費	3,652千円																																																								
地代家賃	9,862千円																																																								
工具、器具及び備品	104千円																																																								
経営指導料	31,198千円																																																								
受取利息	789千円																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 24,256.27円	1株当たり純資産額 19,399.77円
1株当たり当期純損失 62,816.35円	1株当たり当期純損失 36,288.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの、当事業年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	518,234	483,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	518,234	483,579
期中平均株式数(株)	8,250	13,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権185個 185株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権210個 210株

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結子会社の売却（子会社の異動） 平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社パスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラビリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株（所有割合95.5%） 譲渡株数 1,260株（譲渡価額100,000千円） 異動後の所有株数 0株（所有割合 0%）</p> <p>異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p>	

[前へ](#)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞社に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 (http://www.remixpoint.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第5期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確認書
第6期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成20年4月1日至平成20年6月30日事業年度（第6期中）の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
第6期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
第6期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日） | 平成21年2月17日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 | 平成21年6月4日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成21年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (9) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書及び内部統制報告書
事業年度（第6期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日） | 平成21年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(7)の有価証券届出書の訂正届出書 | 平成21年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書
上記(8)の有価証券届出書の訂正届出書 | 平成21年6月30日
関東財務局長に提出 |

- | | |
|---|--------------------------|
| (12) 四半期報告書及び確認書
第7期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (13) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成21年9月4日
関東財務局長に提出 |
| (14) 四半期報告書及び確認書
第7期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成21年12月3日
関東財務局長に提出 |
| (16) 四半期報告書及び確認書
第7期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日) | 平成22年2月15日
関東財務局長に提出 |
| (17) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (18) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年4月7日
関東財務局長に提出 |
| (19) 有価証券報告書の訂正報告書
自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第5期)の有価証券報告書の訂正報告書 | 平成22年5月17日
関東財務局長に提出 |
| (20) 半期報告書の訂正報告書
自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第5期中)の半期報告書の訂正報告書 | 平成22年5月17日
関東財務局長に提出 |
| (21) 有価証券報告書の訂正報告書
自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第5期)の有価証券報告書の訂正報告書 | 平成22年5月21日
関東財務局長に提出 |
| (22) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成20年4月1日至平成20年6月30日事業年度(第6期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年5月21日
関東財務局長に提出 |
| (23) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成20年7月1日至平成20年9月30日事業年度(第6期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年5月21日
関東財務局長に提出 |
| (24) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成20年10月1日至平成20年12月31日事業年度(第6期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年5月21日
関東財務局長に提出 |
| (25) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年5月21日
関東財務局長に提出 |
| (26) 有価証券報告書の訂正報告書
自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書 | 平成22年5月31日
関東財務局長に提出 |
| (27) 確認書の訂正確認書
自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書に係る確認書に係る訂正確認書 | 平成22年6月1日
関東財務局長に提出 |

- | | |
|---|------------------------|
| (28) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (29) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (30) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成21年7月1日至平成21年9月30日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年6月1日
関東財務局長に提出 |
| (31) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年6月3日
関東財務局長に提出 |
| (32) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書 | 平成22年6月3日
関東財務局長に提出 |

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第2期事業年度 (平成17年3月31日)		第3期事業年度 (平成18年3月31日)		第4期事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		95,388		427,872		526,759	
2. 売掛金		62,290		23,137		410,864	
3. 商品						463	
4. 製品				5,268		11,281	
5. 仕掛品				15,665		1,857	
6. 前渡金				2,625		1,312	
7. 前払費用		26,100		36,560		32,529	
8. 繰延税金資産		1,419		5,525		8,061	
9. その他		6		700		3,960	
流動資産合計		185,205	65.5	517,356	80.3	997,091	83.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物				530		530	
減価償却累計額				9	521	116	414
2. 工具、器具及び 備品		422		4,573		7,549	
減価償却累計額		154	268	1,374	3,198	3,487	4,061
有形固定資産合計			268	3,720	0.5	4,476	0.4
(2) 無形固定資産							
1. 営業権				42,602			
2. のれん						32,956	
3. 特許権						2,220	
4. ソフトウェア		18,333		38,323		32,078	
無形固定資産合計			18,333	80,926	12.6	67,256	5.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		15,000		2,000		53,200	
2. 長期前払費用		60,120		36,018		12,006	
3. 敷金及び保証金		3,998		4,558		58,235	
4. 繰延税金資産						3,567	
投資その他の資産合計			79,118	42,576	6.6	127,009	10.6
固定資産合計			97,720	127,223	19.7	198,741	16.6
資産合計			282,925	644,579	100.0	1,195,833	100.0

区分	注記 番号	第2期事業年度 (平成17年3月31日)		第3期事業年度 (平成18年3月31日)		第4期事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		20,553		24,948		59,844	
2. 1年以内償還予定の 社債				20,000		20,000	
3. 未払金		51,700		53,170		26,043	
4. 未払費用		9,859		5,767		5,589	
5. 未払法人税等		15,000		46,831		70,806	
6. 未払消費税等		133		11,112		18,320	
7. 前受金		28,644		40,019		47,660	
8. 預り金		1,750		10,268		6,899	
9. その他				431			
流動負債合計		127,641	45.1	212,550	33.0	255,164	21.3
固定負債							
1. 社債				30,000		10,000	
2. 長期未払金		33,600					
固定負債合計		33,600	11.9	30,000	4.6	10,000	0.8
負債合計		161,241	57.0	242,550	37.6	265,164	22.1
(資本の部)							
資本金	1	91,250	32.2	211,250	32.8		
資本剰余金							
資本準備金		11,250		131,250			
資本剰余金合計		11,250	4.0	131,250	20.4		
利益剰余金							
当期末処分利益		19,183		77,529			
利益剰余金合計		19,183	6.8	77,529	12.0		
自己株式	2			18,000	2.8		
資本合計		121,683	43.0	402,029	62.4		
負債・資本合計		282,925	100.0	644,579	100.0		

区分	注記 番号	第2期事業年度 (平成17年3月31日)		第3期事業年度 (平成18年3月31日)		第4期事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金						428,850	35.9
2. 資本剰余金							
資本準備金						348,850	
資本剰余金合計						348,850	29.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金						170,257	
利益剰余金合計						170,257	14.2
4. 自己株式						18,000	1.5
株主資本合計						929,957	77.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金						711	0.1
評価・換算差額等合計						711	0.1
純資産合計						930,669	77.9
負債純資産合計						1,195,833	100.0

2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上						912,948	
2. 商品売上		313,623	100.0	581,578	100.0	19,214	932,163
売上原価							
1. 期首製品たな卸高						5,268	
2. 当期製品製造原価		140,449		177,537		307,381	
3. 期末製品たな卸高				5,270		11,281	
製品売上原価		140,449		172,266		301,368	
4. 当期商品仕入高				4,377		15,005	
5. 期末商品たな卸高				2,137		463	
商品売上原価		140,449	44.8	2,240	174,507	14,541	309,224
6. 他勘定振替	1					6,685	33.2
売上総利益		173,174	55.2	407,071	70.0	622,938	66.8
販売費及び一般管理費	2、 3	138,890	44.3	295,787	50.9	410,815	44.1
営業利益		34,284	10.9	111,283	19.1	212,123	22.7
営業外収益							
1. 受取利息		0		2		267	
2. 還付金収入				13			
3. 雑収入						661	
4. その他		0	0.0	16	0.0	929	0.1
営業外費用							
1. 支払利息				223			
2. 社債利息				161		287	
3. 新株発行費		1,120		1,749		3,708	
4. 株式交付費							
5. 社債発行費				900			
6. たな卸資産評価損				2,139			
7. 上場関係費用						9,911	
8. その他		1,120	0.3	167	5,340	66	13,973
経常利益		33,165	10.6	105,959	18.2	199,079	21.3
特別損失							
固定資産除却損	4					1,186	1,186
税引前当期純利益		33,165	10.6	105,959	18.2	197,892	21.2
法人税、住民税及び 事業税		15,500		51,720		94,304	
法人税等調整額		1,419	4.5	4,106	47,614	6,592	87,712
当期純利益		19,084	6.1	58,345	10.0	110,180	11.8
前期繰越利益		99		19,183			
当期末処分利益		19,183		77,529			

製造原価明細書

区分	注記 番号	第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	28,698	20.4	96,133	49.2	72,207	24.3
労務費				21,970	11.3	57,729	19.4
経費		111,750	79.6	77,096	39.5	167,550	56.3
当期総製造費用		140,449	100.0	195,200	100.0	297,487	100.0
期首仕掛品 たな卸高	2					15,665	
合計		140,449		195,200		313,152	
期末仕掛品 たな卸高				15,665		1,857	
他勘定への 振替高				1,998		3,913	
当期製品製造 原価		140,449		177,537		307,381	

第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計 算であります。	原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計 算であります。	原価計算の方法 プロジェクト毎の個別実際原価計 算であります。
1. 主な内訳は次のとおりであり ます。	1. 主な内訳は次のとおりであり ます。	1. 主な内訳は次のとおりであり ます。
消耗品費 1,602千円	消耗品費 459千円	消耗品 1,299千円
減価償却費 1,820千円	減価償却費 9,799千円	減価償却費 18,100千円
支払ライセンス料 11,880千円	支払ライセンス料 23,760千円	支払ライセンス料 23,760千円
外注費 96,434千円	外注費 39,554千円	外注費 119,340千円
	2. 主な内訳は次のとおりであり ます。	2. 主な内訳は次のとおりであり ます。
	ソフトウェア 1,883千円	ソフトウェア 3,253千円

3 【利益処分計算書又は株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第2期事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月30日)		第3期事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			19,183		77,529
利益処分額					
配当金				8,747	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)				8,704 (681)	17,451
次期繰越利益			19,183		60,077

株主資本等変動計算書

第4期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	211,250	131,250	77,529	18,000	402,029
事業年度中の変動額					
新株の発行	217,600	217,600			435,200
剰余金の配当			8,747		8,747
役員賞与			8,704		8,704
当期純利益			110,180		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	217,600	217,600	92,729		527,929
平成19年3月31日残高(千円)	428,850	348,850	170,257	18,000	929,957

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)		402,029
事業年度中の変動額		
新株の発行		435,200
剰余金の配当		8,747
役員賞与		8,704
当期純利益		110,180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	711	711
事業年度中の変動額合計(千円)	711	528,640
平成19年3月31日残高(千円)	711	930,669

4 【キャッシュ・フロー計算書】

		第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		33,165	105,959	197,892
減価償却費		13,778	10,855	19,940
営業権償却			5,626	
のれん償却				9,645
特許権償却				229
無形固定資産除却損				1,186
受取利息及び 受取配当金		0	2	267
支払利息			384	287
売上債権の増加() 又は減少額		59,171	39,152	387,727
たな卸資産の増加額 ()又は減少額			19,404	7,330
仕入債務の増加額		20,553	4,394	34,896
役員賞与の支払額				8,704
その他		26,053	7,531	14,565
小計		34,378	154,497	110,723
利息及び配当金の 受取額		0	2	267
利息の支払額			384	287
法人税等の支払額		583	22,015	74,000
営業活動によるキャッ シュ・フロー		33,795	132,100	184,742

		第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		422	4,681	4,033
無形固定資産の取得による支出		20,000	29,374	15,111
投資有価証券の取得による支出		15,000		50,000
投資有価証券の売却による収入			13,000	
営業譲受に伴う支出	2		50,000	
敷金の払込による支出				54,154
その他		3,998	560	477
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,421	71,615	122,822
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入			50,000	
社債の償還による支出				20,000
株式の発行による収入		92,500	240,000	435,200
自己株式の取得による支出			18,000	
配当金の支払額				8,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		92,500	272,000	406,452
現金及び現金同等物の増加額		86,874	332,484	98,887
現金及び現金同等物の期首残高		8,513	95,388	427,872
現金及び現金同等物の期末残高	1	95,388	427,872	526,759

重要な会計方針

項目	第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品..... 4年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物.....10年 工具、器具及び備品..... 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第2期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第3期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は930,669千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1,334千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第2期事業年度 (平成17年3月31日)	第3期事業年度 (平成18年3月31日)	第4期事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数</p> <p>普通株式 12,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 3,650株</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数</p> <p>普通株式 20,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 4,900株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式120株であります。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p>

(損益計算書関係)

第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																														
<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>27,300千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>48,451千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>7,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>10,021千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>10,522千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は1,200千円であります。</p>	役員報酬	27,300千円	給与手当	48,451千円	消耗品費	7,642千円	支払手数料	10,021千円	交際接待費	10,522千円	<p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>31,045千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>117,686千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>15,802千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>5,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>27,823千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>17,528千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>17,648千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は15,465千円であります。</p>	役員報酬	31,045千円	給与手当	117,686千円	法定福利費	15,802千円	消耗品費	5,942千円	支払手数料	27,823千円	交際接待費	17,528千円	地代家賃	17,648千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,152千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,685千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬等</td> <td>57,291千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>126,436千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>17,606千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>4,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>47,599千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td>21,663千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>13,788千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td>9,645千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は29,055千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、ソフトウェアであります。</p>	ソフトウェア	6,152千円	その他	533千円	計	6,685千円	役員報酬等	57,291千円	給与手当	126,436千円	法定福利費	17,606千円	消耗品費	4,436千円	支払手数料	47,599千円	交際接待費	21,663千円	地代家賃	13,788千円	のれん償却	9,645千円
役員報酬	27,300千円																																															
給与手当	48,451千円																																															
消耗品費	7,642千円																																															
支払手数料	10,021千円																																															
交際接待費	10,522千円																																															
役員報酬	31,045千円																																															
給与手当	117,686千円																																															
法定福利費	15,802千円																																															
消耗品費	5,942千円																																															
支払手数料	27,823千円																																															
交際接待費	17,528千円																																															
地代家賃	17,648千円																																															
ソフトウェア	6,152千円																																															
その他	533千円																																															
計	6,685千円																																															
役員報酬等	57,291千円																																															
給与手当	126,436千円																																															
法定福利費	17,606千円																																															
消耗品費	4,436千円																																															
支払手数料	47,599千円																																															
交際接待費	21,663千円																																															
地代家賃	13,788千円																																															
のれん償却	9,645千円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

第4期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,900	3,395		8,295

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 1,895株

公募増資による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	4,000		1,895	2,105	
	平成17年新株予約権	普通株式	300			300	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権						
合計							

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,747	1,830	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,072	2,700	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="148 443 512 517"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">95,388</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>95,388</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	95,388	現金及び現金同等物	<u>95,388</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="566 443 930 517"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">427,872</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>427,872</u></td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table data-bbox="566 719 930 831"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>48,471</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>50,000</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	427,872	現金及び現金同等物	<u>427,872</u>	流動資産	1,528	固定資産	<u>48,471</u>	資産合計	<u>50,000</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table data-bbox="989 443 1353 517"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">526,759</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>526,759</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	526,759	現金及び現金同等物	<u>526,759</u>
現金及び預金勘定	95,388																			
現金及び現金同等物	<u>95,388</u>																			
現金及び預金勘定	427,872																			
現金及び現金同等物	<u>427,872</u>																			
流動資産	1,528																			
固定資産	<u>48,471</u>																			
資産合計	<u>50,000</u>																			
現金及び預金勘定	526,759																			
現金及び現金同等物	<u>526,759</u>																			

(リース取引関係)

第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																								
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 501 946 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,023</td> <td>2,256</td> <td>12,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>57</td> <td>3,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,458</td> <td>2,313</td> <td>16,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 904 946 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 1128 946 1249"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,370千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,023	2,256	12,767	ソフトウェア	3,435	57	3,377	合計	18,458	2,313	16,144	1年内	3,500千円	1年超	12,642千円	合計	16,142千円	支払リース料	2,370千円	減価償却費相当額	1,906千円	支払利息相当額	448千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="962 501 1369 846"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,266</td> <td>5,581</td> <td>14,684</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>744</td> <td>2,690</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,701</td> <td>6,325</td> <td>17,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="962 904 1369 1025"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="962 1128 1369 1249"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684	ソフトウェア	3,435	744	2,690	合計	23,701	6,325	17,375	1年内	4,588千円	1年超	13,324千円	合計	17,913千円	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,590千円	支払利息相当額	941千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具、器具及び備品	15,023	2,256	12,767																																																							
ソフトウェア	3,435	57	3,377																																																							
合計	18,458	2,313	16,144																																																							
1年内	3,500千円																																																									
1年超	12,642千円																																																									
合計	16,142千円																																																									
支払リース料	2,370千円																																																									
減価償却費相当額	1,906千円																																																									
支払利息相当額	448千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具、器具及び備品	20,266	5,581	14,684																																																							
ソフトウェア	3,435	744	2,690																																																							
合計	23,701	6,325	17,375																																																							
1年内	4,588千円																																																									
1年超	13,324千円																																																									
合計	17,913千円																																																									
支払リース料	5,178千円																																																									
減価償却費相当額	4,590千円																																																									
支払利息相当額	941千円																																																									

(有価証券関係)

第2期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第3期事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
13,000		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	2,000

第4期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,000	3,200	1,200
	計	2,000	3,200	1,200

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

第2期、第3期および第4期事業年度につきましては、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第2期、第3期および第4期事業年度につきましては、当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第4期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 4名 当社従業員 23名 外部協力者 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 345株
付与日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (株)	
前事業年度末	
付与	345
失効	5
権利確定	
未確定残	340

単価情報

	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	300,000
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な 評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>1,419千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>1,419千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税等	1,419千円	繰延税金資産合計	<u>1,419千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>3,913千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>1,488千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却否認額</td> <td>123千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>5,525千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税等	3,913千円	ソフトウェア償却	1,488千円	繰延資産償却否認額	123千円	繰延税金資産合計	<u>5,525千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>8,052千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>4,056千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却否認額</td> <td>9千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td><u>12,118千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>488千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td><u>488千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動)</p> <table> <tr> <td></td> <td>8,061千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(固定)</p> <table> <tr> <td></td> <td>3,567千円</td> </tr> </table>	未払事業税	8,052千円	ソフトウェア償却	4,056千円	繰延資産償却否認額	9千円	繰延税金資産合計	<u>12,118千円</u>	投資有価証券	488千円	繰延税金負債合計	<u>488千円</u>		8,061千円		3,567千円
未払事業税等	1,419千円																													
繰延税金資産合計	<u>1,419千円</u>																													
未払事業税等	3,913千円																													
ソフトウェア償却	1,488千円																													
繰延資産償却否認額	123千円																													
繰延税金資産合計	<u>5,525千円</u>																													
未払事業税	8,052千円																													
ソフトウェア償却	4,056千円																													
繰延資産償却否認額	9千円																													
繰延税金資産合計	<u>12,118千円</u>																													
投資有価証券	488千円																													
繰延税金負債合計	<u>488千円</u>																													
	8,061千円																													
	3,567千円																													
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器特別控除</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>44.9%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	情報通信機器特別控除	3.1%	役員報酬損金不算入	1.0%	その他	0.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>4.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>44.3%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	その他	0.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>				
法定実効税率	40.7%																													
(調整)																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																													
情報通信機器特別控除	3.1%																													
役員報酬損金不算入	1.0%																													
その他	0.4%																													
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>																													
法定実効税率	40.7%																													
(調整)																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%																													
その他	0.9%																													
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>44.3%</u>																													

(持分法損益等)

第2期、第3期および第4期事業年度につきましては、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第2期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人株主 (会社等)	㈱オー リッド	大分県大 分市	388,720	データ入力	(被所有) 直接 13.7		当社製 品の販 売	当社製品 の販売	107,045	売掛金	17,898
								ソフト ウェア の購入	20,000	ソフト ウェア	18,333

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引価格は、一般に公正妥当な金額を設定されており、一般的な取引条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び 役員が議 決権の過 半数を所 有している 会社等	㈱セグレ イト	東京都 港区	30,000	飲食業	(所有) 直接 8.3	兼任 1名	飲 食 サー ビスの 受領	飲食サー ビスの受 領	2,196		
								出資	3,000	投資有 価証券	3,000

- (注) 1. 当社主要株主かつ代表取締役吉川 登が議決権の83.3%を直接所有している会社であります。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記飲食代金は、一般に公正妥当な金額を設定されており、一般的な取引条件によっております。

第3期事業年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人株主 (会社等)	㈱オー リッド	大分県大 分市	494,920	データ入力			当社製 品の販 売	当社製品 の販売	9,003	売掛金	9,453

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引金額は、㈱オーリッドが関連当事者であった期間の取引、また期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。
上記取引価格は、一般に公正妥当な金額を設定されており、一般的な取引条件によっております。
3. ㈱オーリッドは、平成17年7月21日に当社株式を売却したため、当社の関連当事者ではなくなりました。

第4期事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第4期事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 33,338.04円 1株当たり当期純利益 6,604.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 また、当社は、平成16年8月31日付で株式1株につき、5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 10,099.05円 1株当たり当期純利益 99.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておらず潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 84,106.51円 1株当たり当期純利益 11,279.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 113,843.35円 1株当たり当期純利益 18,003.28円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,414.08円

（注） 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	19,084	58,345	110,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,704	
(うち利益処分による役員賞与金)		8,704	
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,084	49,641	110,180
期中平均株式数(株)	2,890	4,401	6,120
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権			3,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数800個)、詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権800個 普通株式4,000株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権300個 普通株式300株	

(重要な後発事象)

第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																		
<p>平成17年4月11日開催の取締役会決議に基づき次のとおり第三者割当増資を行っております。</p> <p>1. 発行する新株式数及び種類 普通株式 900株</p> <p>2. 割当先</p> <table border="1" data-bbox="124 436 518 1070"> <thead> <tr> <th>割当先</th> <th>住所</th> <th>株数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合</td> <td>東京都中央区</td> <td>250株</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合オリックス9号</td> <td>東京都港区</td> <td>250株</td> </tr> <tr> <td>TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>ジャイク・大学発最先端企業育成壱号投資事業有限責任組合</td> <td>東京都千代田区</td> <td>140株</td> </tr> <tr> <td>日本アジア投資株式会社</td> <td>東京都港区</td> <td>60株</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行価格 1株につき 150千円</p> <p>4. 発行総額 135,000千円</p> <p>5. 発行価額のうち資本に組入れる額 75千円</p> <p>6. 申込期間 平成17年4月21日から平成17年4月27日まで</p> <p>7. 払込期日 平成17年4月28日</p> <p>8. 払込金融機関 株式会社UFJ銀行 赤坂支店</p> <p>9. 配当起算日 平成17年4月1日</p>	割当先	住所	株数	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都中央区	250株	投資事業組合オリックス9号	東京都港区	250株	TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合	神奈川県横浜市	200株	ジャイク・大学発最先端企業育成壱号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	140株	日本アジア投資株式会社	東京都港区	60株	<p>1. 新株予約権の付与 平成18年6月28日開催の定時株主総会及び平成18年7月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年7月14日付で、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権の付与をいたしました。</p> <p>第3回新株予約権</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 345個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の書類及び数 普通株式 345株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり300,000円</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 300,000円 資本組入額 150,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成28年6月30日</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外コンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	
割当先	住所	株数																		
ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	東京都中央区	250株																		
投資事業組合オリックス9号	東京都港区	250株																		
TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合	神奈川県横浜市	200株																		
ジャイク・大学発最先端企業育成壱号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	140株																		
日本アジア投資株式会社	東京都港区	60株																		

第2期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第3期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第4期事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	<p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については当 社取締役会の承認を要す る。</p> <p>(9) 影響の内容 ありません。</p> <p>2. 新株予約権の行使による増資 平成18年9月28日付で第1回新株 予約権に係る新株予約権の行使によ り、株式数等が次のとおり増加いた しました。</p> <table><tr><td>株式数</td><td>1,630株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>8,150千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>8,150千円</td></tr></table> <p>これにより、平成18年9月28日現在 の発行済株式の総数は、6,530株、資 本金は219,400千円、資本準備金は 139,400千円となっております。</p>	株式数	1,630株	資本金	8,150千円	資本準備金	8,150千円	
株式数	1,630株							
資本金	8,150千円							
資本準備金	8,150千円							

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

株式会社リミックスポイント
取締役会御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において425百万円の営業損失及び552百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても245百万円の営業損失及び475百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度末において115百万円の債務超過となっている。また、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続でマイナスとなり、継続企業に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの全株式を株式会社ミラピリスへ譲渡することを決議し、平

成21年4月30日に譲渡が完了した。

3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行った。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、新株予約権発行の決議を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リミックスポイントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リミックスポイントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 勝美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続的に営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっている状況にある。また、当第3四半期連結累計期間においても96百万円の営業損失を計上するとともに営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスであり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月17日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において433百万円の営業損失及び591百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても385百万円の営業損失及び518百万円の当期純損失を計上している。この結果当事業年度末に200百万円の債務超過になり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの全株式を株式会社ミラピリスへ譲渡することを決議し、平成21年4月30日に譲渡が完了した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行った。

4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、新株予約権発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。